

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第48期) 至 平成18年2月28日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
(旧会社名 株式会社イトーヨーカ堂)

(431060)

第48期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
(旧会社名 株式会社イトーヨーカ堂)

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【売上及び仕入の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115

監査報告書

平成17年2月連結会計年度	117
平成18年2月連結会計年度	119
平成17年2月会計年度	121
平成18年2月会計年度	123
確認書	125

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第48期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス (旧会社名 株式会社イトーヨーカ堂)
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd. (旧英訳名 ITO-YOKADO CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成18年3月1日に商号を㈱イトーヨーカ堂SHCに変更の上、会社分割を行い完全親会社である㈱セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併され解散、消滅いたしました。従いまして、存続会社である㈱セブン&アイ・ホールディングスが提出会社となっております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
営業収益 (百万円)	(3, 179, 480) 3, 112, 500	3, 530, 316	3, 542, 146	3, 623, 554	2, 740, 871
経常利益又は 継続事業に係る税金等 調整前当期純利益 (百万円)	(175, 507) 164, 865	189, 590	200, 787	208, 267	147, 625
当期純利益 (百万円)	52, 323	46, 623	53, 632	17, 205	84, 287
純資産額 (百万円)	1, 127, 316	1, 111, 475	1, 138, 210	1, 144, 504	841, 485
総資産額 (百万円)	2, 379, 894	2, 401, 736	2, 461, 927	2, 574, 817	1, 342, 656
1 株当たり純資産額 (円)	2, 693. 60	2, 656. 24	2, 726. 99	2, 742. 42	2, 009. 48
1 株当たり当期純利益 又は基本的 1 株当たり 当期純利益 (円)	125. 20	110. 67	128. 25	40. 73	203. 12
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 又は希薄化後 1 株当たり当期純利益 (円)	125. 05	—	128. 22	40. 51	—
自己資本比率 (%)	47. 4	46. 3	46. 2	44. 4	62. 7
自己資本利益率 (%)	4. 8	4. 2	4. 8	1. 5	8. 5
株価収益率 (倍)	42. 9	28. 3	32. 1	106. 1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194, 509	202, 697	237, 956	266, 709	135, 840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△148, 045	△161, 222	△117, 632	△94, 758	△228, 308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54, 482	22, 807	△153, 731	△56, 524	43, 703
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	546, 758	604, 895	567, 389	683, 100	211, 969
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	50, 636 〔56, 275〕	47, 417 〔67, 843〕	46, 345 〔69, 897〕	46, 841 〔72, 265〕	17, 351 〔46, 317〕

(注) 1 当社の連結財務諸表は、従来米国において一般に認められた会計基準(以下「米国会計基準」という。)に準拠して作成していましたが、第46期の連結財務諸表より、「連結財務諸表規則」に基づいて作成することに変更いたしました。この変更に伴い、第45期の連結財務諸表についても、比較可能にするため、「連結財務諸表規則」に基づいて作成し記載しております。

なお、上表の第44期の数値は、従来通り「米国会計基準」に準拠して作成されております。

2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3 第45期および第48期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

4 第44期の数値は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」適用により、第46期連結会計年度で一部修正再表示(未監査)されております。

第44期の()内の数値は、第45期連結会計年度における当該修正再表示前の数値(監査済み)を示しております。

5 第44期の営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの数値は、第46期連結会計年度で一部修正再表示(未監査)されております。

6 平成17年9月1日に、㈱セブン&アイ・ホールディングスが設立され、㈱セブンーイレブン・ジャパンおよび㈱デニーズジャパンが同社の完全子会社となったことに伴い、平成17年 9 月 1 日より㈱セブンーイレブン・ジャパンと同社の子会社35社、㈱デニーズジャパンおよび㈱セブン銀行を連結の範囲から除外しております。内、国内子会社2社および海外子会社3社は、上期に連結子会社となった会社であります。また、㈱セブン銀行は持分法を適用する関連会社となっております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
営業収益 (百万円)	1, 510, 945	1, 527, 688	1, 493, 962	1, 473, 583	1, 493, 605
経常利益 (百万円)	46, 136	49, 242	42, 317	27, 081	30, 900
当期純利益 (百万円)	25, 791	42, 767	28, 695	17, 509	51, 322
資本金 (百万円)	47, 987	47, 987	47, 987	47, 987	47, 987
発行済株式総数 (株)	418, 717, 685	418, 717, 685	418, 717, 685	418, 717, 685	418, 717, 685
純資産額 (百万円)	707, 277	734, 852	748, 177	752, 003	790, 055
総資産額 (百万円)	1, 043, 946	1, 095, 590	1, 078, 299	1, 076, 957	1, 105, 752
1 株当たり純資産額 (円)	1, 689. 35	1, 755. 67	1, 791. 92	1, 801. 25	1, 886. 84
1 株当たり配当額 (円)	34. 00	34. 00	34. 00	34. 00	30. 00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(16. 00)	(16. 00)	(16. 00)	(16. 00)	(30. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	61. 70	101. 79	68. 65	41. 74	123. 77
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	61. 63	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67. 8	67. 1	69. 4	69. 8	71. 4
自己資本利益率 (%)	3. 7	5. 9	3. 9	2. 3	6. 7
株価収益率 (倍)	87. 0	30. 7	60. 0	103. 5	—
配当性向 (%)	55. 2	33. 4	49. 5	81. 4	24. 2
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	14, 786 〔25, 234〕	13, 979 〔32, 997〕	13, 338 〔34, 064〕	12, 783 〔35, 347〕	11, 047 〔34, 511〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 臨時従業員数の算定については、1 日 8 時間月間200時間換算をしておりましたが、第45期より月間163時間換算にしております。
- 3 第44期における 1 株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第45期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
- 5 第45期から、「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」の金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第48期の 1 株当たり配当額は、平成17年 9 月 1 日に当社、(株)セブニーイレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンの 3 社の共同株式移転により設立された純粋持株会社である(株)セブン&アイ・ホールディングスへ当社から支払われた額を記載しております。

2 【沿革】

大正9年、伊藤雅俊(名誉会長)の叔父にあたる吉川敏雄が、東京都台東区浅草に洋品店を開業し、その後、のれん分けされた兄伊藤 譲のもとで営業を開始いたしました。

昭和23年8月に法人組織として、合資会社羊華堂(代表者伊藤 譲)を設立しましたが、昭和31年7月、伊藤 譲の死去により、伊藤雅俊が合資会社羊華堂の経営を継承、昭和33年4月、大量販売方式を実行するため株式会社ヨーカ堂(当社)を設立、東京都足立区千住3丁目2番地に従来の建物(現在の千住店)を増改築して営業を開始いたしました。その後、株式の額面変更をするため、昭和46年3月1日を合併期日として株式会社イトーヨーカ堂(旧 川越倉庫株式会社、大正2年3月設立、その後昭和45年10月に株式会社イトーヨーカ堂に社名変更)に吸収合併されました。

しかし、実質上の存続会社は、当社でありますので、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、事実上の存続会社に関するものであります。

年月	摘要
昭和37年11月	本店を東京都台東区入谷に移転
昭和40年6月	株式会社ヨーカ堂の社名を株式会社伊藤ヨーカ堂に変更
昭和42年9月	本店を東京都港区麻布十番に移転
昭和47年4月	新マーク採用にあたって、ロゴタイプをイトーヨーカ堂からイトーヨーカドーに変更
9月	東京証券取引所市場第二部上場
11月	株式会社ヨークフードサービス(現株式会社ファミリー(現連結子会社))設立
12月	本店を東京都千代田区三番町に移転
昭和48年3月	株式会社ヨークベニマル(現関連会社)と業務提携
5月	米国レストランチェーン、デニーズ社と提携
7月	東京証券取引所市場第一部上場
11月	米国コンビニエンスストア、THE SOUTHLAND CORPORATION(現7-Eleven, Inc.と提携し、株式会社ヨークセブン(現株式会社セブン-イレブン・ジャパン)設立 米国レストランチェーン、デニーズ社との提携にもとづき株式会社デニーズジャパン設立
昭和50年12月	株式会社ヨークマート(現連結子会社)設立
昭和51年2月	コンチネンタル預託証券(CDR)発行に伴い、ルクセンブルグ証券取引所上場
昭和52年7月	米国ナスダック(NASDAQ)へ登録
昭和56年8月	本店を東京都港区芝公園に移転
9月	パリ証券取引所上場(現ユーロネクスト(パリ))
昭和60年12月	POSレジスター全店に導入
昭和61年7月	米国ナスダック(NASDAQ)市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
平成3年3月	株式会社セブン-イレブン・ジャパンとともにIYG Holding Companyを通じて7-Eleven, Inc.へ資本参加し、経営権を取得
平成9年9月	中国に華糖洋華堂商業有限公司(現連結子会社)設立
平成13年4月	株式会社アイワイバンク銀行(現株式会社セブン銀行、現関連会社)設立
10月	株式会社アイワイ・カード・サービス(現連結子会社)設立
平成14年3月	ルクセンブルグ証券取引所上場廃止
平成15年5月	米国ナスダック(NASDAQ)における当社ADRの登録を廃止
平成16年5月	本店を東京都千代田区二番町に移転
平成17年4月	当社、株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび株式会社デニーズジャパン(以下「3社」)は共同して株式移転により完全親会社となる持株会社(株式会社セブン&アイ・ホールディングス)を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
5月	3社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認
8月	東京証券取引所市場第一部およびユーロネクスト(パリ)上場廃止
9月	株式会社セブン&アイ・ホールディングス設立、東京証券取引所市場第一部上場

(注) 平成18年3月1日に当社は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC(分割会社)に変更の上、スーパーストア事業を新設会社に承継させる会社分割を行いました。同日付で、当社は親会社である(株)セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併され、解散、消滅いたしました。(合併後の存続会社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスであります。)

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である(株)セブン&アイ・ホールディングスを含む89社のグループの中で形成される26社の企業グループであり、主としてスーパーストア事業、レストラン事業および金融関連事業を行っております。

各事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

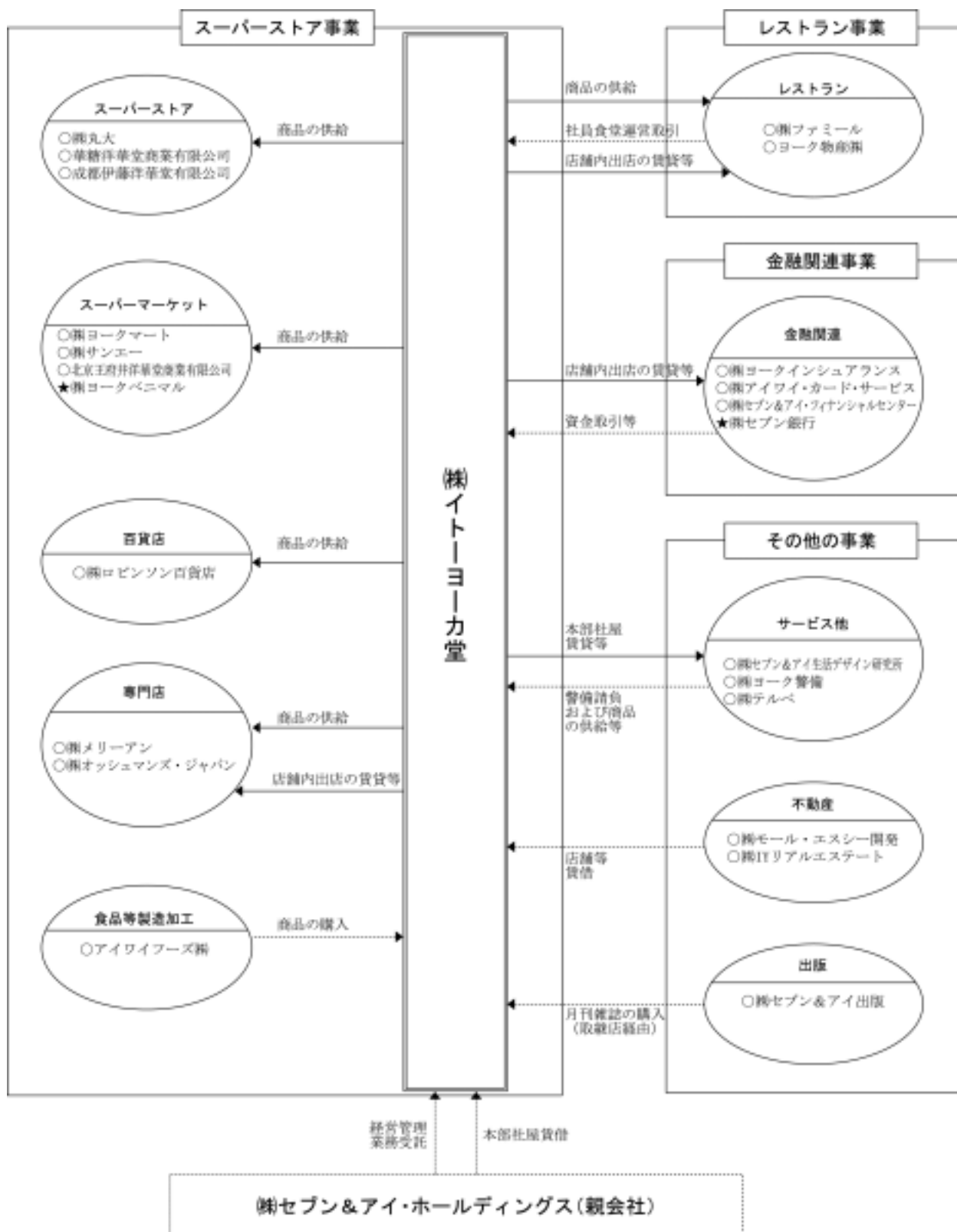
事業内容等	主な会社名	会社数
スーパーストア事業(12社)	当社、(株)丸大 成都伊藤洋華堂有限公司、華糖洋華堂商業有限公司 (株)ヨークマート*3、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ヨークベニマル*1*3 (東京証券取引所第一部上場) (株)ロビンソン百貨店、(株)メリーアン (株)オッシュマンズ・ジャパン、アイワイフーズ(株)	連結子会社 10社 関連会社 1社 当社 1社 計 12社
レストラン事業(2社)	(株)ファミリー、ヨーク物産(株)	連結子会社 2社
金融関連事業(4社)	(株)セブン銀行*1*2 (株)アイワイ・カード・サービス (株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター*3 (株)ヨークインシュアランス	連結子会社 3社 関連会社 1社 計 4社
その他の事業(8社)	(株)セブン&アイ出版、(株)IYリアルエステート (株)ヨーク警備、(株)テルベ (株)セブン&アイ生活デザイン研究所*3 (株)モール・エスシー開発	連結子会社 7社 関連会社 1社 計 8社

(注)*1 上表主な会社名欄に掲げられている(株)ヨークベニマル、(株)セブン銀行は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

(注)*2 平成17年9月1日に、(株)セブン&アイ・ホールディングスが設立され、(株)セブニーイレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンが同社の完全子会社となったことに伴い、平成17年9月1日より(株)セブニーイレブン・ジャパンと同社の子会社35社、(株)デニーズジャパンおよび(株)セブン銀行を連結の範囲から除外しております。内、国内子会社2社および海外子会社3社は、上期に連結子会社となった会社であります。また、(株)セブン銀行は持分法を適用する関連会社となっております。

(注)*3 平成18年3月1日付けで、(株)イトーヨーカ堂の会社分割を行いました。が、(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター、(株)セブン&アイ生活デザイン研究所、(株)ヨークマートおよび(株)ヨークベニマルの株式は、(新設会社)(株)イトーヨーカ堂に承継されておられません。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



- (注) 1 上記図示のほか、(株)ヨーク警備は主として(株)ロビンソン百貨店および(株)丸大等の各社の警備を請け負っております。また、(株)セブン&アイ出版は取継店経由でグループ小売業各社に月刊雑誌(月1回発行)を販売しております。
- 2 会社名の前に○印を付した会社は連結子会社であります。また★印を付した会社は持分法を適用している関連会社であります。
- 3 上記系統図には、小規模な連結子会社1社および関連会社1社の計2社は含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有〔被所有〕割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(親会社) ㈱セブン&アイ・ホールディングス (注)4	東京都千代田区	50,000	持株会社	[100.0]	7	—	・当社に対し経営戦略に関するもの の他、各種役務および便益を提供し、対価を受領しております。 ・当社に対し各種業務の受託を行っております。 ・当社に対し建物等を賃貸しております。
(連結子会社) ㈱ヨークマート	東京都千代田区	1,000	スーパーストア事業	100.0	1	1	・当社より商品の一部を購入しております。
㈱ファミール	東京都千代田区	500	レストラン事業	100.0	1	1	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社グループの社員食堂の運営を受託しております。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用および事務所用として転借しております。
㈱アイワイ・カード・サービス (注)3、6	東京都千代田区	17,200	金融関連事業	94.1	2	—	・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。
㈱ロビンソン百貨店 (注)3	埼玉県春日部市	5,500	スーパーストア事業	87.5	3	—	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社所有の駐車場を賃借しております。
㈱メリーアン	東京都千代田区	200	スーパーストア事業	100.0	—	1	・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。
㈱オッシュマンズ・ジャパン	東京都千代田区	1,200	スーパーストア事業	100.0	1	1	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。
㈱サンエー	宮城県石巻市	138	スーパーストア事業	100.0	1	2	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社に対し建物等を賃貸しております。
㈱丸大	新潟県長岡市	213	スーパーストア事業	80.3	1	—	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社の賃借建物の一部を駐車場用として転借しております。 ・当社に対し建物の一部を事務所用として賃貸しております。
ヨーク物産㈱	東京都千代田区	40	レストラン事業	100.0	1	1	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社に対し商品の一部を供給しております。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用および事務所用として転借しております。
アイワイフーズ㈱	埼玉県北埼玉郡大利根町	75	スーパーストア事業	100.0	2	1	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社に対し商品の一部を供給しております。
ヨーク警備㈱	東京都千代田区	10	その他の事業	100.0	3	—	・当社の警備を請け負っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。
㈱IYリアルエステート	東京都千代田区	58	その他の事業	100.0	3	—	・当社に対し建物等を賃貸しております。
㈱ヨークインシュアランス	東京都千代田区	30	金融関連事業	100.0	1	—	・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有〔被所有〕割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(株)テルベ	北海道北見市	400	その他の事業	54.0	2	—	・当社に対し商品の一部を供給しております。
(株)セブン&アイ出版	東京都千代田区	242	その他の事業	51.2	5	—	・当社に対し商品の一部を取継店経由で供給しております。
(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10	金融関連事業	100.0	—	1	・当社グループ内のキャッシュマネジメントシステムを運営しており、資金の貸付および預りを行っております。
(株)セブン&アイ生活デザイン研究所	東京都千代田区	435	その他の事業	85.5	2	3	・当社に対し商品の企画、デザインの役務を提供しております。
(株)モール・エスシー開発	東京都港区	150	その他の事業	60.0	1	3	—
EXIL S. A.	フランスパリ	ユーロ 40,000	その他の事業	52.4	—	1	・同社の賃料に対して債務保証を行っております。 ・当社より資金援助を受けております。
成都伊藤洋華堂有限公司	中国四川省	千ドル 17,300	スーパーストア事業	51.0	—	6	—
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国北京市	千ドル 65,000	スーパーストア事業	51.8	—	5	—
北京王府井洋華堂商業有限公司	中国北京市	千ドル 12,000	スーパーストア事業	40.0 [20.0]	1	2	—
(持分法適用関連会社) (株)ヨークベニマル (注)4	福島県郡山市	9,927	スーパーストア事業	31.4 (4.9)	2	—	・当社より商品の一部を購入しております。
(株)セブン銀行	東京都千代田区	61,000	金融関連事業	25.1	1	—	・当社の賃借建物の一部をATM設置のため転借しております。
その他1社 (注)5	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
- 5 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。
- 6 平成18年3月24日に資本金10,000百万円に減資しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	16,381 [42,024]
レストラン事業	446 [3,826]
金融関連事業	81 [10]
その他の事業	443 [457]
合計	17,351 [46,317]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ29,490 [25,948] 名減少したのは、主に、平成17年9月1日に持株会社(株)セブン&アイ・ホールディングスが設立され、(株)セブン-イレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンが同社の完全子会社になり、連結子会社が、54社から22社に減少したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,047 [34,511]	38.4	16.3	5,458,236

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,736 [836] 名減少したのは、組織変更による当社から親会社である(株)セブン&アイ・ホールディングスへの管理部門の一部統合と人事制度改定による早期退職者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セブン&アイグループ労働組合連合会(平成18年2月10日名称変更いたしました。組合員30,991人)とセブン&アイグループ労働組合連絡協議会(組合員数2,362人)が組織されており、UIゼンセン同盟流通部会・フードサービス部会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加などから景気は回復基調にありましたが、小売業におきましては、年間を通しての天候不順、定率減税の廃止や社会保険料の負担増などによる心理的な影響もあり、消費マインドの本格的な回復には至りませんでした。

このような経営環境において、平成17年9月1日、新しい流通業のあり方を求めて、当社、㈱セブンーイレブン・ジャパン、および㈱デニーズジャパンの3社の共同株式移転により持株会社セブン&アイ・ホールディングスが設立され、小売業を中心に据えた「新総合生活産業」の実現に向けて新たなスタートを切りました。

新たな体制の下、当社グループは、お客様の立場に立ち、各社の事業領域においてニーズにお応えする商品の品揃えやサービスの提供に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度における営業収益2兆7,408億円（前年同期比24.4%減）、営業利益1,352億円（前年同期比36.2%減）、経常利益1,476億円（前年同期比29.1%減）、当期純利益842億円（前年同期比389.9%増）となりました。

なお、平成17年9月1日より、㈱セブンーイレブン・ジャパンと㈱デニーズジャパンが㈱セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、㈱セブンーイレブン・ジャパンと同社の子会社35社、㈱デニーズジャパンおよび連結子会社から持分法を適用する関連会社に移動した㈱セブン銀行を下期の連結の範囲から除外しております。この結果、前年同期比に大きな影響を与えております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① スーパーストア事業

スーパーストア事業においては、お客様により一層支持されるお店づくりに向けて、商品開発や店舗展開などあらゆる面で、新たな取り組みを実施いたしました。

衣料品分野においては、お客様の視点に立って「見やすさ、わかりやすさ、買いやすさ」を追求するため、モデル店舗を中心として商品の絞込みと性別や年代ごとのくくりを明確にした売場づくりに注力いたしました。商品においては、ファッションに様々なこだわりを持つお客様のニーズを捉えるために、既存ブランドのコンセプトの見直しと整理・統合の実施、ターゲットとなる顧客層を明確に絞った新規ブランドの開発・導入の推進など品揃えの拡充に努めました。新規ブランドにおいては、商品供給力の向上と収益性の改善を図るため、企画から販売まで一貫した計画に基づく生産体制を構築するとともに、売場展開、販売促進、販売体制の強化などもあわせて実施するなど売上向上に向けた総合的な取り組みを実施いたしました。

食品分野においては、グループ内企業とのシステム統合を開始いたしました。導入した「食品システム」では、商品開発や物流面での効率化を目指して商品分類などを統一いたしました。また、発注端末に無線LANを活用するなどハード面の強化も行い、発注精度の改善や作業性の向上に努めました。

店舗展開においては、都市部におけるモール型店舗の出店に注力いたしました。特に、蘇我、札幌、川口において開店した都市型モール「アリオ」は、イトーヨーカドーを核テナントに捉え、人気のショップやレストランを数多く誘致することで、お年寄りからニューファミリーまで幅広い世代のお客様からご支持をいただいております。また、新規出店に加えて、収益性を重視した店舗網の再構築も実施してまいりました。

上記の結果、当連結会計年度におけるスーパーストア事業の営業収益は1兆6,881億円（前年同期比2.8%増）、営業利益141億円（前年同期比80.6%増）となりました。

② コンビニエンスストア事業

日本国内においては、基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき、既存出店地域において新規出店を継続するとともに、商圈の変化に対応するための立地移転を実施いたしました。商品面では、当社グループ店舗でしか手に入らない差別化商品の導入や、地域ごとに異なる嗜好にきめ細かく対応した地域限定商品の導入、味や健康面にこだわった商品づくり、少量パック商品の積極的な導入に努めました。

店舗運営面では、変化する商圈、客層、使われ方に最も適した品揃えや陳列方法の実現、近隣のお客様を訪問してご注文をいただく「御用聞き」を行うことで顧客層の拡大に努めました。

海外においては、米国の7-Eleven, Inc. の業績がファスト・フードや飲料などの貢献により好調に推移し、また、中国のセブン-イレブン北京は、順調な売上を継続するとともに、店舗網を拡大いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における営業収益は9,420億円（前年同期比47.8%減）、営業利益は1,087億円（前年同期比44.3%減）となりました。

③ レストラン事業

レストラン事業においては、引き続き「絶対的なおいしさの追求」、「健康と安心感のある料理」、「お待たせしない心をこめたサービス」に取り組み、積極的な個店販促を実施するとともに、旬の新素材を取り入れたメニューやセットメニューなどの投入に注力しましたが、天候不順等の影響もあり、当連結会計年度における営業収益は789億円（前年同期比37.4%減）、営業利益は28億円（前年同期比20.2%減）となりました。

④ 金融関連事業

金融関連事業の中心となる㈱セブン銀行のATM設置店舗数は前期末に比べ1,222台増加し、当連結会計年度末で11,188台となりました。3月には宮城県におけるサービスを開始したことでATM設置都道府県は30となり、セブン-イレブンが本格的に店舗を展開している地域全てにおいてATMサービスを提供できるようになりました。また、1日1台あたり平均利用件数につきましても当初予想を大きく上回る88件となりました。カード事業を手がける㈱アイワイ・カード・サービスにおいても、お客様の認知度の高まりと業容の拡大により収益が改善し、当連結会計年度における営業収益は464億円（前年同期比24.1%減）、営業利益は85億円（前年同期比59.0%増）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業では、出版、不動産事業を営む子会社の貢献などから、営業収益は137億円（前年同期比20.1%減）、営業利益は8億円（前年同期比319.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同様、㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱デニーズジャパンを下期の連結の範囲から除外しております。

① 日本

当連結会計年度においては、レストラン事業の営業収益が、依然厳しい個人消費の状況が続く中で低下したものの、スーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、金融関連事業が営業収益、

営業利益とも伸長し、営業収益は 2兆162億円（前年同期比11.2%減）、営業利益は 1,202億円（前年同期比35.3%減）となりました。

② 米国

当連結会計年度においては、北米に展開する 7-Eleven, Inc. の業績がファストフードや飲料などの貢献により引き続き堅調に推移したことにより、営業収益は 6,326億円（前年同期比48.7%減）、営業利益は152億円（前年同期比40.4%減）となりました。

③ その他の地域

当連結会計年度においては、営業収益 933億円（前年同期比22.6%減）、営業損失 2 億円（前年同期は 6 億円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、㈱セブンーイレブン・ジャパンおよび㈱デニーズジャパンおよび㈱セブン銀行を連結除外した影響により、前連結会計年度末に比べ4,711億円減少し、当連結会計年度末の残高は 2,119億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,358億円の収入となり、前連結会計年度に比べ 1,308億円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が2,068億円と前連結会計年度に比べ559億円増加となったものの、非資金損益項目である減価償却費が前連結会計年度に比べ379億円減少し、親会社株式売却益が956億円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は2,283億円であり、前連結会計年度に比べ1,335億円増加となりました。これは、主として貸付金の貸付による支出が1,498億円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは437億円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,002億円増加しました。これは主に、収入増の要因としては、長期借入金の返還による支出が441億円減少したこと、親会社株式の売却による収入が999億円発生したこと、関係会社等からの預り金による収入が930億円増加したことなどがあり、一方支出増の要因としては、社債の償還による支出が200億円発生したこと、自己株式取得による支出が485億円増加したこと、子会社による子会社自己株式の取得による支出が781億円増加したこと、などがあることによるものです。

2 【売上及び仕入の状況】

平成17年9月1日より、㈱セブン－イレブン・ジャパンと㈱デニーズジャパンが㈱セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、㈱セブン－イレブン・ジャパンと同社の子会社35社、㈱デニーズジャパンおよび連結子会社から持分法適用会社になった㈱セブン銀行を下期の連結の範囲から除外しております。

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,656,026	102.5
コンビニエンスストア事業	753,310	52.0
レストラン事業	76,954	62.1
金融関連事業	2,417	59.7
その他の事業	4,714	55.6
計	2,493,421	77.9

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,210,845	101.6
コンビニエンスストア事業	574,710	52.0
レストラン事業	18,477	54.3
金融関連事業	2,659	72.7
その他の事業	3,805	53.3
計	1,810,496	77.3

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は平成18年3月1日付けで㈱イトーヨーカ堂の商号を㈱イトーヨーカ堂SHCに変更し、会社分割を行い、分割承継会社（新設法人）㈱イトーヨーカ堂にスーパーストア事業および関係会社管理業務に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き個人消費の見通しが不透明なことから、今後も楽観できない状況が想定されます。

このような状況において、「新・総合生活産業」の実現に向けて、事業構造の強化や見直しを図ってまいります。また、更なるグループシナジー効果を追及し、商品開発・原材料調達・物流などあらゆる面でグループ内企業の協力体制を強化してまいります。当社グループにおいては、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立って「あるべき姿」を目指し、商品・サービスなどあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。高齢化社会の進展に対応し、近隣のお客様を訪問してご注文をいただく「御用聞き」の推進やインターネットを利用したの「価値ある商品」の積極的販売により、顧客層の拡大に努めてまいります。スーパーストア事業では、引き続き衣料品を中心としたマーチャンダイジング改革に取り組むとともに、販売・サービスの向上を目指して社員教育にいっそう力を注いでまいります。海外事業展開においては、中国におけるスーパーストア・食品スーパーの店舗網の拡大にも注力してまいります。また、カード事業においても、お客様へのサービスの向上という視点に立ち、事業の拡大を計ってまいります。

平成19年2月期は、㈱イトーヨーカ堂では、3店舗の出店を計画しております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、当社は既述の通り平成18年3月1日付けで㈱イトーヨーカ堂の商号を㈱イトーヨーカ堂S H Cに変更し、会社分割を行い、分割承継会社(新設法人)㈱イトーヨーカ堂に、スーパーストア事業および関係会社管理業務に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継いたしました。本項では特段の記述がない限り平成18年3月1日以降の記述については、この分割承継会社(新設法人)㈱イトーヨーカ堂およびその子会社および関連会社に係るものであります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

(1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っていますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の原産地・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業活動において特定の取引先・製品・技術等に大きく依存することのないようその分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の仕入国・地域における政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格等の変動

当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や急激な為替変動等の特別な外部与件が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に、限定的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの取扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業

海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。

(6) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給が影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やA T M等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 債権管理

当社グループは、店舗賃貸人に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業・銀行事業等の金融事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行い、また、銀行事業において信用リスクをA T Mによる決済業務および優良な金融機関に対する預け金等に限定することなどにより、信用リスク・事務リスク等のリスクを抑制するよう努めています。しかしながら、貸倒率の増大・貸出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるよう、日々モニタリングを実施するとともにシナリオ別の対策の策定を行っていますが、予想外の規模の変動が生じた場合、資産運用効率が低下したり資金調達コストが上昇した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループ

の保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出していますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上していますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 店舗開発

当社グループの大規模集客施設の出店に際し、「大規模小売店舗立地法」や「都市計画法」等に基づく規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した出店計画通りの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合や、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合、新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壤汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の外部要因により、賃借物件の買い戻しが発生したり店舗の営業に影響が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護法

平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも金融事業をはじめとして各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大、容器包装リサイクル法の改正等、各種法令の改正や従来の商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社・フランチャイズ事業における加盟店等の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式移転契約

当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社セブン－イレブン・ジャパン(以下「セブン－イレブン」)および株式会社デニーズジャパン(以下「デニーズ」)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。なお、セブン－イレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立において承認を受けております。

この結果、当社は、平成17年9月1日(株式移転期日)に商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブン－イレブンおよびデニーズはその完全子会社となりました。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

1 持株会社設立の目的

コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため

2 株式移転比率

持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブン－イレブンおよびデニーズのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、セブン－イレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、デニーズ普通株式1株に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てております。

3 株式移転交付金

持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金16円、セブン－イレブンの株式1株につき金21円50銭、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払っております。

4 新会社(持株会社)の上場申請に関する事項

持株会社は、平成17年9月1日に東京証券取引所へ新規上場しております。また株式移転に伴い、当社、セブン－イレブンおよびデニーズが東京証券取引所に上場していた普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となっております。

5 新会社(持株会社)の概要

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス (英文名 Seven & i Holdings Co., Ltd)
事業内容	グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
資本金	50,000百万円

(2) グループ経営管理契約

当社は、平成17年12月20日に親会社である㈱セブン&アイ・ホールディングスが、当社に対して行う経営管理に関し、「グループ経営サービス等の提供に関する基本契約書」を締結いたしました。

(3) 当社の会社分割および合併契約

当社は、平成18年1月10日開催の取締役会において、当社の会社分割および当社の親会社である㈱セブン&アイ・ホールディングスを存続会社、会社分割後の㈱イトーヨーカ堂を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日、両社において合併契約書を締結いたしました、また、平成18年1月24日開催の取締役会において、会社分割における分割計画書の内容の一部変更を決議しております。

平成18年3月1日に当社は、分割計画書および合併契約書に基づき、商号を㈱イトーヨーカ堂SHCに変更の上、会社分割を行い完全親会社である㈱セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併され解散、消滅いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社は既述の通り平成18年3月1日付けで㈱イトーヨーカ堂の商号を㈱イトーヨーカ堂SHCに変更し、会社分割を行い、分割承継会社(新設法人)㈱イトーヨーカ堂に、スーパーストア事業および関係会社管理業務に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継いたしました。また、㈱イトーヨーカ堂SHCは、㈱セブン&アイ・ホールディングス株式ならびに㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター、㈱セブン&アイ生活デザイン研究所、㈱ヨークマートおよび㈱ヨークベニマルの普通株式のすべてを、分割承継会社(新設法人)㈱イトーヨーカ堂に承継せず、㈱セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併されました。本項では特段の記述がない限り平成18年3月1日以降の記述については、この分割承継会社(新設法人)㈱イトーヨーカ堂およびその子会社および関連会社に係ることをしめすものといたします。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年5月26日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度の営業成績は、前連結会計年度に比べ8,826億8千3百万円減少の2兆7,408億7千1百万円となりました。

スーパーストア事業においては、衣料品分野においては、お客様の視点に立って「見やすさ、わかりやすさ、買いやすさ」を追求するため、モデル店舗を中心として商品の絞込みと性別や年代ごとのくくりを明確にした売場づくりに注力いたしました。商品においては、ファッションに様々なこだわりを持つお客様のニーズを捉えるために既存ブランドのコンセプトの見直しと整理・統合の実施、ターゲットとなる顧客層を明確に絞った新規ブランドを導入するなど、品揃えの拡充に努めました。その取り組みの一環として、お客様のニーズに的確に応えるために企画から販売まで一貫した計画的な生産・販売体制を行うファミリーカジュアルの〈p b i (ペーベーイー)〉、紳士カジュアルの〈e p o m (エポム)〉など、質の高いオリジナル商品を導入いたしました。

食品分野においては、地域特性を踏まえた新鮮な地場の人気商品の拡充が好評を得、売上げを伸ばしました。また、グループ内企業間の情報システムの統合を開始いたしました。発注精度の改善や作業性を向上させるとともに、共同商品開発や物流面での統合を図る基盤を整えました。

店舗展開では、都市部におけるモール型店舗の出店に注力いたしました。イトーヨーカドーを核店舗に、人気のショップやレストランを数多く誘致することで幅広いお客様の支持を得てまいりました。

上記の結果、当連結会計年度のスーパーストア事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ458億6千4百万円(2.8%)の増収となりました。

コンビニエンスストア事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ8,641億4千8百万円(47.8%)減少しました。この主たる理由は、当社、㈱セブンーイレブン・ジャパンおよび㈱デニーズジャパンが、平成17年9月1日に共同して株式移転により完全親会社㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立したことにより、当社、㈱セブンーイレブン・ジャパンおよび㈱デニーズジャパンは、㈱セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社となり、㈱セブンーイレブン・ジャパンおよびその子会社が、同平成17年9月1日に当社の連結子会社ではなくなり、連結の範囲から除外されたことによるものであります。

レストラン事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ471億8千8百万円(37.4%)減少しました。この主たる理由は、コンビニエンスストア事業の㈱セブンーイレブン・ジャパンと同様に、㈱デニーズジャパンが、平成17年9月1日に連結の範囲から除外されたことによるものであります。

金融関連事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ147億6千9百万円(24.1%)減少しました。この主たる理由は、コンビニエンスストア事業に記載の㈱セブン&アイ・ホールディングス設立により、平成17年9月1日より、㈱セブン銀行が連結子会社から持分法を適用する関連会社に移動したことによるものであります。

その他の事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ34億5千9百万円(20.1%)減少しました。この主たる理由は、コンビニエンスストア事業の㈱セブンーイレブン・ジャパンと同様に、その子会社が、平成17年9月1日に連結の範囲から除外されたことによるものであります。

② 営業利益

売上総利益は、営業収益のコンビニエンスストア事業に記載のように、主に平成17年9月1日に、㈱セブンーイレブン・ジャパンおよびその子会社を連結除外したことにより、3,866億9千万円減少しました。

販売費および一般管理費についても同様に、主に、㈱セブン－イレブン・ジャパンおよびその子会社を連結除外したことにより、3,099億5千8百万円減少しました。

スーパーストア事業の営業利益は、営業収益の増収をうけて62億9千5百万円の増益となりましたが、コンビニエンスストア事業の営業利益は、前述同様連結除外により866億8百万円の減益となりました。一方、金融関連事業は㈱セブン銀行の上期の利益貢献により31億8千4百万円の増益となっております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に対し36.2%減少の1,352億1千9百万円となりました。

③ 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の36億8千3百万円の費用(純額)から、124億6百万円の収益(純額)となりました。

これは主に、親会社株式に係る株式移転交付金の計上、連結子会社から関連会社に異動した㈱セブン銀行の持分法による投資利益の計上および連結除外した7-Eleven, Inc.に係る支払利息が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し29.1%減少の1,476億2千5百万円となりました。

④ 特別損益および税金等調整前当期純利益

当連結会計年度において、主に、減損損失269億9千5百万円、人事制度改定に伴う割増退職金等61億5千9百万円および貸倒引当金繰入額57億8千9百万円を特別損失に計上する一方、親会社株式売却益を956億6千5百万円特別利益に計上したことにより、特別損益は、前連結会計年度の574億3千4百万円の損失(純額)から、591億7千8百万円の利益(純額)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し37.1%増加の2,068億3百万円となりました。

⑤ 法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度の804億2千4百万円から、当連結会計年度は879億5千7百万円となりました。

当連結会計年度の税効果会計適用後の負担率は、42.5%になり、法定実効税率の40.7%より1.8%高くなりました。これは、主に減損損失に係る評価性引当額の計上によるものであります。

⑥ 当期純利益

当期純利益は842億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べ670億8千2百万円増加しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ162.39円増加の203.12円となりました。

(3) 財務状態の分析

① 資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆2,321億6千1百万円減少して1兆3,426億5千6百万円となりました。この大幅な減少の理由は、主に、総資産および後述各項目についても、(2)経営成績の分析①営業収益の欄で既述のように、平成17年9月1日、完全親会社(株)セブン&アイ・ホールディングス設立に伴い、(株)セブニーイレブン・ジャパンおよびその子会社、(株)デニーズジャパンおよび(株)セブン銀行を当社の連結の範囲から除外したことによるものであります。流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,998億2千万円減少し6,588億3百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,323億4千万円減少し6,838億5千2百万円となりました。流動資産の主な増減は、現金及び預金が4,521億5千5百万円減少、たな卸資産が328億5千5百万円減少および繰延税金資産が303億8千6百万円減少し、平成17年9月1日付の子会社株式および自己株式からの振替等により親会社株式が998億7千万円増加および親会社短期貸付金が1,500億円増加しました。固定資産の主な増減は、有形固定資産の取得820億4千6百万円の増加はありましたが純額で5,228億5百万円減少、連結除外による減少等により営業権・連結調整勘定が1,190億4千2百万円減少および長期差入保証金が976億5千3百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,339億5千3百万円減少して4,934億9千7百万円となりました。この大幅な減少の理由は、主に、総資産と同様、前述連結子会社の連結除外によるものであります。流動負債は、一部前述連結除外子会社等からの預り金は増加しましたが、前連結会計年度末に比べ3,480億8千1百万円減少し3,246億2千1百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,858億7千1百万円減少し1,688億7千5百万円となりました。

少数株主持分は、主に連結子会社の連結除外により前連結会計年度末に比べ3,951億8千8百万円減少して76億7千3百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,030億1千9百万円減少して8,414億8千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が、当期純利益の計上により842億8千7百万円増加、配当金で200億7千5百万円減少および前述連結子会社の連結除外に伴い3,816億1千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,175億9千6百万円減少したことによるものであります。この結果1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ732.94円減少し2,009.48円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の44.4%から62.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、連結子会社の連結除外による減少4,244億8千3百万円を含め4,711億3千万円減少し、2,119億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ1,308億6千9百万円減少し1,358億4千万円となりました。この減少は、主に、税金等調整前当期純利益が2,068億3百万円と前連結会計年度に比べ559億7千万円の増加となったものの、親会社株式売却益956億6千5百万円を減額調整したこと、減価償却費が前連結会計年度に比べ379億5千5百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ1,335億4千9百万円増加し2,283億8百万円となりました。この増加は、主に、平成17年9月1日設立の親会社である(株)セブン&アイ・ホールディングスへの貸付金の貸付による支出1,500億円の増加および有形固定資産の取得による支出398億4千8百万円の減少等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は565億2千4百万円の支出でしたが、当連

結会計年度は、平成17年9月1日連結除外した子会社等からの預り金による収入980億円、親会社株式の売却による収入999億7千3百万円、自己株式および子会社による子会社自己株式の取得による支出1,269億6千9百万円、社債償還による支出200億円および配当金の支払金200億8千万円等により437億3百万円の収入となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

現在の小売環境は「もの余りの時代」にあり、お客様は本当に価値を認めた商品でなければ購入しない傾向にあるため、単に価格を下げるだけでは売上を伸ばすことはできません。また、日本においては、一人のお客様が様々な業態の店舗をその時々ニーズによって使い分けるため、単一の小売業態で一人のお客様のニーズを完全にカバーするのは困難であるという特徴があります。加えて、少子高齢化の進展などから小売業に求められる商品、サービスは日々刻々と変化しています。

このような経営環境において、スーパーストア事業では、引き続き衣料品を中心としたマーチャンダイジング改革に取り組むとともに、販売・サービスの向上を目指して社員教育にいっそう力を注いでまいります。平成19年2月期は、㈱イトーヨーカ堂では3店舗の出店を計画しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
スーパーストア事業	53,969
コンビニエンスストア事業	39,095
レストラン事業	1,456
金融関連事業	10,058
その他の事業	101
合計	104,681

(注) 上記金額には差入保証金および建設協力立替金を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資額は1,046億8千1百万円となりました。スーパーストア事業においては、新規出店に加え、既存店の活性化に取り組み539億6千9百万円の投資を行いました。コンビニエンスストア事業においては、店舗の開設および改装を中心に390億9千5百万円の投資を行い、レストラン事業においても店舗の開設等に14億5千6百万円の投資を行いました。また、金融関連事業においては、ATMの設置やリース資産の取得等に100億5千8百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年2月28日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	有形固定資産			無形固定資産		合計	
	建物および 構築物	器具備品 および その他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
スーパーストア事業	124,912	13,611	146,609 (770,296)	2,310	3,019	290,463	16,381 (42,024)
レストラン事業	1,476	184	— (—)	—	61	1,722	446 (3,826)
金融関連事業	35	9	— (—)	—	298	342	81 (10)
その他の事業	4,962	42	11,007 (62,411)	29	0	16,042	443 (457)
合計	131,386	13,847	157,617 (832,707)	2,340	3,380	308,572	17,351 (46,317)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
			有形固定資産			無形固定資産		合計	
			建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 （面積・）	借地権	ソフト ウェア		
北四十二条店他14店舗 （北海道）	スーパー ストア事業	店舗等	10,383	571	334 (4,138)	154	—	11,443	646 (2,547)
弘前店他3店舗 （青森県）	〃	〃	5,399	148	9,349 (62,622)	—	—	14,897	173 (844)
花巻店 （岩手県）	〃	〃	937	61	1,460 (43,056)	—	—	2,460	44 (135)
石巻中里店他2店舗 （宮城県）	〃	〃	108	19	— (—)	—	—	128	107 (403)
秋田店 （秋田県）	〃	〃	—	—	— (—)	—	—	—	37 (197)
平店他3店舗 （福島県）	〃	〃	478	109	3,477 (16,858)	—	—	4,066	172 (626)
古河店他3店舗 （茨城県）	〃	〃	5,798	212	7,508 (12,670)	—	—	13,518	230 (783)
小山店他3店舗 （栃木県）	〃	〃	512	139	— (—)	194	—	845	165 (633)
藤岡店他2店舗 （群馬県）	〃	〃	1,116	170	203 (1,777)	325	—	1,815	133 (430)
川越店他22店舗 （埼玉県）	〃	〃	17,654	1,826	12,612 (60,389)	433	—	32,526	1,379 (4,443)
柏店他18店舗 （千葉県）	〃	〃	11,442	1,342	1,196 (16,372)	513	—	14,495	1,170 (4,117)
千住店他32店舗 （東京都）	〃	〃	24,779	2,282	27,547 (74,618)	406	—	55,016	2,122 (6,793)
相模原店他28店舗 （神奈川県）	〃	〃	12,509	1,922	23,753 (84,223)	—	—	38,185	1,759 (5,783)
直江津店他1店舗 （新潟県）	〃	〃	—	—	425 (11,115)	—	—	425	83 (302)
甲府昭和店 （山梨県）	〃	〃	2,214	109	1,921 (8,893)	—	—	4,245	68 (264)
上田店他4店舗 （長野県）	〃	〃	1,400	21	4,679 (24,943)	9	—	6,109	208 (568)
各務原店他1店舗 （岐阜県）	〃	〃	—	—	— (—)	—	—	—	76 (305)
富士店他5店舗 （静岡県）	〃	〃	3,829	301	5,170 (26,238)	10	—	9,313	352 (1,117)
豊橋店他7店舗 （愛知県）	〃	〃	1,086	289	544 (4,069)	—	—	1,920	351 (1,224)
奈良店 （奈良県）	〃	〃	1,757	155	— (—)	—	—	1,912	65 (323)
六地藏店 （京都府）	〃	〃	2,116	30	4,655 (19,580)	—	—	6,801	41 (227)
堺店他2店舗 （大阪府）	〃	〃	3,730	277	3,653 (32,284)	—	—	7,661	190 (726)
加古川店他3店舗 （兵庫県）	〃	〃	3,349	413	6,564 (50,127)	—	—	10,327	238 (1,090)
岡山店 （岡山県）	〃	〃	187	47	— (—)	—	—	234	58 (267)
福山店 （広島県）	〃	〃	—	—	— (—)	—	—	—	51 (193)
本部他 （東京都他）	〃	事務所等	4,303	239	22,981 (173,582)	68	2,286	29,877	1,240 (221)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3 提出会社における連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間
情報関連機器	42,910台	4年～6年
その他	721台	4年～5年

(注) 1 上記の賃借設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

2 上記に係る当期支払リース料は1,584百万円であり、リース料期末残高相当額は11,226百万円です。

(3) 国内子会社

該当事項はありません。

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提 出 会 社	アリオ亀有 東京都葛飾区亀有	スーパー ストア事業	店舗等	24,778	17,119	既発行無担保社 債および自己資 金	平成16年 10月	平成18年3月
提 出 会 社	アリオ八尾 (仮称) 大阪府八尾市	スーパー ストア事業	店舗等	14,180	2,438	既発行無担保社 債および自己資 金	平成17年 10月	平成18年11月
提 出 会 社	ららぽーと横浜 (仮称) 神奈川県横浜市都 筑区	スーパー ストア事業	店舗等	2,392	57	既発行無担保社 債および自己資 金	平成17年 12月	平成19年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、8億4千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	418,717,685	—	—	—
計	418,717,685	—	—	—

(注) 1 東京証券取引所およびユーロネクスト(パリ)については、平成17年6月10日および平成17年6月24日に上場廃止の申請を行い、いずれも同年8月26日に上場廃止となっております。なお、平成17年9月1日に当社の完全親会社として設立された㈱セブン&アイ・ホールディングスは、同日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

2 平成18年3月1日付で、当社は会社分割により、親会社である㈱セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併され、解散、消滅いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日 (注)	644	418,717	1,187	47,987	1,186	121,477

(注) 転換社債の株式転換による増加。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	4, 187, 176	—	—	—	4, 187, 176	85
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100. 00	—	—	—	100. 00	—

(注) 平成17年9月1日付の持株会社設立により、株主は㈱セブン&アイ・ホールディングス1名になっております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	418,717	100.00
計	—	418,717	100.00

(注) 平成17年9月1日付の持株会社設立により、株主は株式会社セブン&アイ・ホールディングス1名となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 418,717,600	4,187,176	—
単元未満株式	普通株式 85	—	—
発行済株式総数	418,717,685	—	—
総株主の議決権	—	4,187,176	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月22日決議)	8,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,000,000	29,334,109,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	665,891,000
未行使割合(%)	—	2.22

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月16日決議)	4,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,007,100	7,381,919,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,992,900	7,618,081,000
未行使割合(%)	49.82	50.79

(注) 買付け期間中株価の推移を見極めた結果、価額の総額に係る未行使割合が50%以上となっております。

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月17日決議)	4,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,122,100	11,709,145,000
残存決議株式数及び価額の総額	877,900	3,290,855,000
未行使割合(%)	21.95	21.94

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年2月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注) 平成17年9月1日付の持株会社設立により、「自己株式」は「親会社株式」に移転しております。移転株式数は14,477,424株、移転価額の総額は52,670,819,047円であります。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—

(注) 平成17年9月1日付の持株会社設立の株式移転により「自己株式」は「親会社株式」に移転しております。

- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】
該当事項はありません。
- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 - ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。
 - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は市場から調達した資本は、株主の皆様からお預かりしたものと考えております。そのため、利益配分の基本として株主資本当期純利益率と配当性向を重視し、上場時より業容の拡大に合わせて、1株当たりの価値を高めることに努力しており、株式分割(無償)と配当により利益還元を実施してまいりました。

平成17年9月1日に、株式移転により㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となっております。当社の平成17年10月6日開催の取締役会において、同社に対し第48期の中間配当を1株につき30円とすることを決議し、平成17年11月8日に支払っております。

なお、平成17年8月31日最終の当社株式名簿に記載または記録された各株主の皆様には、平成17年11月15日を支払開始日として、同社より1株につき16円の株式移転交付金を中間配当に代えてお支払いしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	7,390	6,960	4,460	5,220	—
最低(円)	3,660	3,040	2,660	3,590	—

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は平成17年8月26日付で上場廃止になっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

平成18年2月28日現在で記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	鈴木 敏 文	昭和7年12月1日生	昭和38年8月 昭和38年9月 昭和43年4月 昭和46年9月 昭和52年9月 昭和53年2月 昭和56年3月 昭和58年4月 昭和60年5月 平成4年10月 平成4年10月 平成15年5月 平成17年9月	東京出版販売(株)(現(株)トーハン)退職 当社入社 当社人事部兼宣伝部兼広報担当総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 (株)セブン-イレブン・ジャパン代表取締役社長 コーポレート経営政策委員 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 (株)セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) (株)セブン-イレブン・ジャパン最高経営責任者(CEO)(現任) (株)セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)(現任)	—
取締役副会長		佐藤 信 武	昭和13年8月8日生	昭和39年10月 昭和39年11月 昭和50年2月 昭和52年5月 昭和56年3月 昭和58年4月 昭和60年5月 平成5年5月 平成8年9月 平成12年5月 平成15年5月	東京出版販売(株)(現(株)トーハン)退職 当社入社 当社システム室総括マネジャー 当社取締役 コーポレート経営政策室長 コーポレート経営政策委員 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社財務本部長 (株)ヨークベニマル代表取締役会長(現任) 当社取締役副会長 (株)ヨークベニマル最高経営責任者(CEO)(現任)	—
代表取締役 社長	最高執行責任者 (COO)	井坂 榮	昭和17年5月13日生	昭和41年3月 昭和51年3月 平成元年1月 平成5年5月 平成6年5月 平成7年2月 平成7年5月 平成8年6月 平成13年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年1月 平成17年9月	当社入社 当社精肉部総括マネジャー (株)ヨークマート常務取締役 (株)ヨークベニマル取締役 (株)ヨークマート専務取締役 同社取締役 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役 コーポレート経営政策委員 当社代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 営業本部長兼務 (株)セブン&アイ・ホールディングス取締役(現任)	—
専務取締役	専務執行役員 中国室長	塙 昭 彦	昭和17年2月12日生	昭和41年6月 昭和42年8月 昭和57年11月 昭和60年5月 平成3年5月 平成8年5月 平成8年6月 平成15年5月	ツルヤフルーツ(株)退職 当社入社 当社経営政策室付総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社中国室長 当社専務執行役員	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 管理本部長	亀 井 淳	昭和19年 5 月30日生	昭和51年12月 昭和55年 1 月 昭和61年 2 月 平成 5 年 5 月 平成11年 5 月 平成15年 5 月 平成17年 5 月	日本鋼管(株)退職 当社入社 当社不動産開発部総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 専務執行役員 開発本部長 管理本部長	—
常務取締役		水 越 さくえ	昭和16年 5 月 3 日生	昭和50年 7 月 昭和63年 2 月 平成 5 年 5 月 平成11年 5 月 平成15年 5 月 平成18年 1 月	当社入社 コーポレートコミュニケーション 部総括マネジャー 当社取締役 コーポレートコミュニケーション 部長兼社会・文化開発室長 当社常務取締役 当社常務執行役員 (株)セブン&アイ・ホールディング ス執行役員 社会・文化開発部 シニアオフィサー(現任)	—
常務取締役		稲 岡 稔	昭和20年 8 月31日生	昭和59年 4 月 昭和59年 5 月 平成 5 年 5 月 平成13年 5 月 平成15年 5 月 平成18年 1 月	(株)毎日新聞社退職 当社入社業務推進部総括マネジャ ー 当社取締役 当社常務取締役総務本部長 当社常務執行役員 (株)セブン&アイ・ホールディング ス執行役員 総務部 シニアオフ ィサー(現任)	—
常務取締役	常務執行役員 人事本部長	太 田 喜 明	昭和21年 9 月 4 日生	昭和44年 3 月 平成 2 年11月 平成 5 年 5 月 平成13年 5 月 平成15年 5 月 平成17年 5 月 平成18年 1 月	当社入社 当社物流システム改善プロジェク ト総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 人事本部長 (株)セブン&アイ・ホールディング ス執行役員 人事企画部 シニア オフィサー(現任)	—
常務取締役	常務執行役員 秘書室長	後 藤 克 弘	昭和28年12月20日生	平成元年 6 月 平成元年 7 月 平成12年 9 月 平成14年 4 月 平成14年 5 月 平成15年 5 月 平成16年 5 月 平成17年 9 月	ヨネックス(株)退職 (株)セブンーイレブン・ジャパン入 社 同社秘書室総括マネジャー 当社出向・当社秘書室長 当社取締役 当社執行役員 当社常務取締役 常務執行役員 (株)セブン&アイ・ホールディング ス取締役 最高管理責任者 (CAO) (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		スコット・トレバー・デイヴィス	昭和35年12月26日生	昭和56年1月 平成2年4月 平成5年4月 平成13年4月 平成16年5月 平成17年9月	オーストラリア ニューサウス ウェールズ大学社会学部講師 特殊法人日本労働研究機構専任研 究員 学習院大学経済学部経営学科講師 (現任) 麗澤大学国際経済学部国際経営学 科教授 当社取締役 ㈱セブン&アイ・ホールディング ス取締役(現任)	—
取締役	執行役員 販売事業部長	岡 村 洋 次	昭和23年12月9日生	昭和47年3月 平成9年10月 平成13年5月 平成14年12月 平成15年5月 平成17年9月	当社入社 当社情報システム部総括マネジャ ー 当社取締役 食品事業部長 当社執行役員 販売事業部長	—
取締役	執行役員 企画室長	田 中 吉 寛	昭和25年3月14日生	昭和52年7月 平成4年2月 平成8年6月 平成15年5月 平成18年1月	当社入社 当社予算部総括マネジャー 当社企画室総括マネジャー 当社取締役 執行役員 総合企画室長 ㈱セブン&アイ・ホールディング ス執行役員 予算管理部 シニア オフィサー (現任) 当社執行役員企画室長	—
取締役	執行役員 販売促進部長	青 木 繁 忠	昭和29年2月26日生	昭和52年3月 平成9年1月 平成15年5月	当社入社 当社コーポレートコミュニケーション部総括マネジャー 当社取締役 執行役員 販売促進部長	—
取締役		高 羽 康 夫	昭和25年10月7日生	昭和50年3月 平成9年1月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年1月	当社入社 当社広報室総括マネジャー 当社執行役員 当社広報室長 当社取締役 ㈱セブン&アイ・ホールディング ス執行役員 広報センター シニ アオフィサー (現任)	—
取締役	執行役員 衣料事業部長	藤 巻 幸 夫	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年5月	㈱伊勢丹入社 補助㈱代表取締役社長 当社顧問 ㈱IYG生活デザイン研究所(現 ㈱セブン&アイ生活デザイン研究 所)代表取締役社長(現任) 当社取締役 執行役員 衣料事業部長	—
監査役	常勤	神 田 郁 夫	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 平成4年2月 平成14年5月 平成17年9月	当社入社 当社事務管理部総括マネジャー 当社監査役(常勤) ㈱セブン&アイ・ホールディング ス 監査役(現任)	—
監査役	常勤	筏 井 利 郎	昭和20年7月15日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成16年5月	㈱野村総合研究所入社 日本合同ファイナンス㈱(現㈱ジ ャフコ) 専務取締役 当社入社 常勤顧問 ㈱アイワイ・カード・サービス監 査役(現任) ㈱ロビンソン百貨店監査役(現 任) 当社監査役(常勤)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 洋子	昭和45年9月21日生	平成10年4月 平成14年11月 平成15年5月 平成17年9月	弁護士登録(東京弁護士会) 高城合同法律事務所(現小池・高城総合法律事務所)入所 鈴木総合法律事務所入所・パートナー(現任) 当社監査役 ㈱セブン&アイ・ホールディングス監査役(現任)	—
監査役		中地 宏	昭和7年3月2日生	昭和53年3月 平成9年8月 平成10年10月 平成10年12月 平成11年4月 平成17年5月 平成17年9月	等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 監査法人ナカチ会長・代表社員(現任) 日本公認会計士協会会長 金融再生委員会委員 ㈱ナカチ経営研究所代表取締役会長(現任) 当社監査役 ㈱セブン&アイ・ホールディングス監査役(現任)	—
計						—

- (注) 1 取締役スコット・トレバー・デイヴィスは、商法188条第2項ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役鈴木洋子および中地宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を導入しております。
- 執行役員18名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の8名であります。

役名および職名	氏名
常務執行役員 営業本部長	山口 義之
執行役員 東北ゾーン ゾーンマネジャー	内田 民生
執行役員 物流部長	川 茂夫
執行役員 北関東・信越ゾーン ゾーンマネジャー	横倉 安光
執行役員 開発本部長(兼店舗開発室長)	實川 芳昭
執行役員 中国室副室長(兼北京駐在員事務所長)	麦倉 弘
執行役員 店舗管理室長	牧野 英夫
執行役員 中京・関西ゾーン ゾーンマネージャー	河合 明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社、㈱セブンーイレブン・ジャパンおよび㈱デニーズジャパンは、平成17年9月1日に持株会社㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立し、その傘下の事業会社となりました。

㈱セブン&アイ・ホールディングスは、持株会社として、当社を含むグループ会社を監督・統括し、コーポレート・ガバナンスの強化と、グループ企業価値の最大化を使命としております。従いまして、当社のコーポレートガバナンスは、当社の自立した機関と㈱セブン&アイ・ホールディングスの両面で行われております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

コーポレート・ガバナンスの強化・充実にあたっては、以下の4点を重視しております。

- ①業務の有効性と効率性
- ②財務報告の信頼性
- ③事業活動における法令の遵守
- ④資産の適正な保全

当社としては、この4つの課題をクリアーし、与えられた業務範囲における責任を全うするとともに、独自性を発揮しながら、利益の成長および資本効率の向上を目指します。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、平成18年2月28日現在、監査役会は、2名の社外監査役(財務、法律の専門家)と2名の常勤監査役(財務・経理処理関係の元責任者)から構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しています。

また、常に公正かつ適切な社内業務が実行されるよう、持株会社とは別に独立した内部監査機能として監査室を設置し、販売活動や管理業務の遂行状況を監視しております。平成18年2月28日現在、監査室の人員は5名であります。

当社では平成16年2月期から執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できるようにし、また、取締役の任期を2年から1年に変更することで、経営に対する責任を明確にいたしました。さらに、平成17年2月期には社外取締役としてCSRの専門家を迎え、CSRの観点から取締役・執行役員の業務を監督する機能を加えました。

会計監査については、中央青山監査法人与監査契約を締結しており、会計監査を執行した公認会計士は、小林公司氏、原一浩氏、坂本裕子氏であり、補助者は、公認会計士13名、会計士補12名、その他1名であります。

そのほかにも、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言・指導を受けられる体制をとっております。

こうした経営機構の改革を進める一方で、役員・全従業員による法令・ルール・社会的規範の遵守、人権尊重を推進していくための体制整備にも注力しております。平成13年7月には、平成5年に策定した『IYG(イトーヨーカドーグループ)企業行動指針』を改訂するとともに、これを周知徹底するための専門組織『企業行動委員会』を設置し、お客様やお取引先との公正な取引を推進する『FT(フェアトレード)委員会』、環境保全活動を推進する『環境委員会』とともに、コンプライアンス・CSRに対する社員の意識啓発に努めてまいりましたが、本機能は持株会社へ移行しております。

なお、社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントの側面からは、財務関係についてはPOSシステムをはじめとする情報システムおよび決裁権限規程とその遵守が財務の信頼性の根幹を支えており、災害・事故及び犯罪関係については渉外部が、商品の安全性についてはQC(品質管理)室が対策を行っております。

(4) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区分	定額報酬		賞与金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	19名	282百万円	15名	77百万円
監査役	5名	31百万円	4名	6百万円
計	24名	314百万円	19名	83百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務役員6名に対し、71百万円の使用人給与相当額(賞与を含む。)を支払っており、また、退任取締役4名に対し149百万円、退任監査役1名に対し11百万円の退職慰労金を支払っております。

(5) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	56百万円
主として持株会社設立に係わる業務に対する報酬	34百万円
計	90百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)および第47期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)および第48期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		664,124		211,969	
2 受取手形及び売掛金		72,465		61,591	
3 営業貸付金		32,840		19,706	
4 有価証券		19,941		—	
5 親会社株式		—		99,870	
6 たな卸資産		120,300		87,444	
7 前払費用		21,442		8,760	
8 親会社短期貸付金		—		150,000	
9 繰延税金資産		31,201		815	
10 その他		96,772		19,865	
11 貸倒引当金		△465		△1,220	
流動資産合計		1,058,623	41.1	658,803	49.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	799,515		354,210	
減価償却累計額		477,992	321,523	222,823	131,386
(2) 器具備品		397,963		47,932	
減価償却累計額		250,142	147,821	34,131	13,801
(3) 車両運搬具		133		121	
減価償却累計額		83	50	75	45
(4) 土地	※2		353,136		157,617
(5) 建設仮勘定			16,795		13,670
有形固定資産合計			839,327		316,522
2 無形固定資産					
(1) 営業権		83,492		8	
(2) 連結調整勘定		38,283		2,725	
(3) ソフトウェア		15,122		3,380	
(4) その他		11,893		2,676	
無形固定資産合計			148,792		8,790
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	95,997		79,195	
(2) 長期貸付金		20,140		11,403	
(3) 長期差入保証金		352,236		254,583	
(4) 前払年金費用		—		1,047	
(5) 建設協力立替金		11,946		552	
(6) 繰延税金資産		28,246		10,172	
(7) その他		26,073		9,191	
(8) 貸倒引当金		△6,568		△7,602	
投資その他の資産合計			528,073		358,540
固定資産合計			1,516,193		683,852
資産合計			2,574,817		1,342,656
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1 支払手形及び買掛金			146, 477			81, 947	
2 加盟店買掛金			103, 618			—	
3 短期借入金			5, 654			2, 903	
4 一年内返済予定の 長期借入金			11, 467			1, 425	
5 一年内償還予定の社債			20, 000			—	
6 未払法人税等			55, 583			33, 034	
7 未払費用			69, 526			12, 867	
8 預り金			73, 100			133, 294	
9 賞与引当金			9, 983			6, 110	
10 その他			177, 292			53, 039	
流動負債合計			672, 703	26. 1		324, 621	24. 1
II 固定負債	※ 2						
1 社債			115, 000			100, 000	
2 長期借入金			90, 676			17, 687	
3 コマーシャル・ペーパー			22, 493			—	
4 繰延税金負債			18, 811			2, 707	
5 退職給付引当金			10, 463			—	
6 役員退職慰労引当金			2, 867			1, 202	
7 長期預り金			45, 342			45, 751	
8 その他			49, 091			1, 526	
固定負債合計			354, 747	13. 8		168, 875	12. 6
負債合計			1, 027, 450	39. 9		493, 497	36. 7
(少数株主持分)							
少数株主持分			402, 862	15. 7		7, 673	0. 6
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		47, 987	1. 9		47, 987	3. 6
II 資本剰余金			122, 653	4. 8		121, 812	9. 1
III 利益剰余金			983, 675	38. 2		666, 078	49. 6
IV その他有価証券評価差額金			3, 080	0. 1		5, 366	0. 4
V 為替換算調整勘定	※ 5		△8, 850	△0. 4		239	0. 0
VI 自己株式			△4, 041	△0. 2		—	—
資本合計			1, 144, 504	44. 4		841, 485	62. 7
負債、少数株主持分 及び資本合計			2, 574, 817	100. 0		1, 342, 656	100. 0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,200,997	100.0		2,493,421	100.0
II 売上原価			2,292,457	71.6		1,796,463	72.0
売上総利益	※ 2		908,540	28.4		696,957	28.0
III その他の営業収入			422,556	13.2		247,449	9.9
営業総利益	※ 2		1,331,097	41.6		944,407	37.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費	※ 2	79,273			70,792		
2 従業員給与・賞与		325,463			247,253		
3 賞与引当金繰入額		9,963			9,228		
4 退職給付費用		11,517			7,207		
5 法定福利・厚生費		36,884			27,507		
6 地代家賃		156,818			125,673		
7 減価償却費		92,908			55,121		
8 水道光熱費		72,417			48,837		
9 店舗管理・修繕費		61,632			45,875		
10 その他		272,267	1,119,146	35.0	171,691	809,187	32.5
営業利益	※ 2		211,950	6.6		135,219	5.4
V 営業外収益							
1 受取利息		2,152			1,891		
2 受取配当金		285			9,470		
3 有価証券売却益		324			14		
4 持分法による投資利益		653			3,389		
5 雑収入		1,827	5,242	0.2	2,531	17,296	0.7
VI 営業外費用							
1 支払利息		5,819			2,744		
2 社債利息		1,389			1,309		
3 雑損失		1,717	8,926	0.3	837	4,890	0.2
経常利益	※ 2		208,267	6.5		147,625	5.9
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	116			846		
2 役員退職慰労引当金戻入益		565			—		
3 持分変動利益		5,999			—		
4 貸倒引当金戻入益		654			380		
5 親会社株式売却益		—			95,665		
6 その他		565	7,902	0.2	7,237	104,130	4.2

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅷ 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,838			351		
2 固定資産廃棄損	※5	4,592			3,133		
3 固定資産評価損	※6	1,543			—		
4 投資有価証券評価損		68			—		
5 減損損失	※7	26,514			26,995		
6 人事制度改定に伴う 割増退職金等		—			6,159		
7 持株会社設立関連費用		—			1,310		
8 貸倒引当金繰入額		—			5,789		
9 事業構造改革費用	※8	20,882			—		
10 本部移転費用		2,205			—		
11 その他		7,691	65,336	2.0	1,212	44,952	1.8
税金等調整前当期純利益			150,832	4.7		206,803	8.3
法人税、住民税 及び事業税		97,120			79,171		
法人税等調整額		△16,695	80,424	2.5	8,785	87,957	3.5
少数株主利益			53,202	1.7		34,558	1.4
当期純利益			17,205	0.5		84,287	3.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			121, 807		122, 653
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		5		0	
2 在外子会社の米国会計基 準適用に伴う資本剰余金 増加高		840	846	917	917
III 資本剰余金減少高					
連結除外に伴う 資本剰余金減少高		—	—	1, 757	1, 757
IV 資本剰余金期末残高			122, 653		121, 812
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			980, 876		983, 675
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		17, 205		84, 287	
2 在外子会社の米国会計 基準適用に伴う利益剰 余金増加高		9	17, 214	—	84, 287
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		14, 193		20, 075	
2 役員賞与		222		194	
3 在外子会社の米国会計 基準適用に伴う利益剰 余金減少高		—		2	
4 連結除外に伴う 利益剰余金減少高		—	14, 415	381, 612	401, 884
IV 利益剰余金期末残高			983, 675		666, 078

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		150,832	206,803
減価償却費		95,160	57,205
減損損失		26,514	26,995
賞与引当金の増加又は減少(△)額		357	△ 748
退職給付引当金の増加又は減少(△)額		1,318	△ 1,663
受取利息及び受取配当金		△2,438	△ 11,361
支払利息及び社債利息		7,208	4,053
為替差損益(△)		907	△ 906
持分法による投資利益		△653	△ 3,389
固定資産売却損及び廃棄損		6,431	3,484
固定資産評価損		1,543	—
事業構造改革費用		20,882	—
投資有価証券評価損		68	—
親会社株式売却益		—	△ 95,665
子会社株式売却益		—	△ 957
売上債権の増加額		△9,188	△ 6,286
営業貸付金の増加額		△12,083	△ 6,111
たな卸資産の増加額		△17,366	△ 2,916
仕入債務の増加額		657	16,705
子会社(銀行業)の借入金の増加額		35,000	—
その他		52,858	△ 1,103
小計		358,012	184,139
利息及び配当金の受取額		1,908	11,214
利息の支払額		△6,789	△ 3,933
法人税等の支払額		△86,422	△ 55,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,709	135,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△125,700	△ 85,852
有形固定資産の売却による収入		29,138	3,409
投資有価証券の取得による支出		△32,129	△ 29,599
投資有価証券の売却及び償還による収入		28,447	24,946
子会社株式の売却による収入		—	4,345
連結範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	※3	—	△ 1,874
貸付金の貸付による支出		△822	△ 150,653
貸付金の回収による収入		1,028	907
差入保証金及び建設協力立替金の 差入れによる支出		△34,626	△ 12,206
差入保証金の返還等による収入		51,383	24,196
預り保証金の預りによる収入		3,580	7,863
預り保証金の返還による支出		△3,291	△ 5,574
その他		△11,767	△ 8,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,758	△ 228,308

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,307	7,269
長期借入れによる収入		22,000	18,000
長期借入金の返済による支出		△50,105	△ 5,985
コマーシャル・ペーパー発行による収入		614,226	297,600
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△619,793	△ 298,953
社債の償還による支出		—	△ 20,000
関係会社からの預り金による収入		5,000	98,000
少数株主からの払込による収入		768	940
配当金の支払額		△14,192	△ 20,080
少数株主への配当金の支払額		△16,446	△ 8,507
親会社株式の売却による収入		—	99,973
自己株式取得による支出		△137	△ 48,716
自己株式売却による収入		21	1
子会社による子会社自己株式 取得による支出		△147	△ 78,253
その他		975	2,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,524	43,703
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△368	2,116
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		115,058	△ 46,646
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		567,389	683,100
Ⅶ 変動持分事業体の新規連結による 現金及び現金同等物の期首残高		651	—
Ⅷ 連結除外による現金及び 現金同等物の減少額		—	△ 424,483
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	683,100	211,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、EXIL S.A.の株式取得および北京王府井洋華堂商業有限公司ならびに他の在外子会社1社の設立により、在外連結子会社が3社増加、㈱ロビンソン・ジャパンの特別清算と在外子会社1社の清算により2社が減少しております。 (2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.	(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成17年9月1日に㈱セブン&アイ・ホールディングスが設立され、㈱セブンーイレブン・ジャパンおよび㈱デニーズジャパンが同社の完全子会社となったことに伴い、平成17年9月1日より㈱セブンーイレブン・ジャパンと同社の子会社（㈱セブンドリーム・ドットコム、7-Eleven, Inc. 他 33社）、㈱デニーズジャパンおよび㈱セブン銀行を連結の範囲から除外しております。内、国内子会社2社および海外子会社3社は、当中間連結会計期間において連結子会社となった会社であります。また、㈱セブン銀行は連結子会社から持分法を適用する関連会社に異動しました。上述の理由により連結の範囲から除外となった会社については、当中間連結会計期間の損益が連結されております。 なお、上記の記載以外に、当連結会計年度において、㈱モール・エスシー開発を設立したほか、出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司は持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動になっております。 この結果、前連結会計年度に比べ、国内連結子会社が5社減少し、在外連結子会社が27社減少しております。 (2) 非連結子会社名 期末日時点で該当する会社はありません。 なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. は、上述の㈱セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、子会社に該当しなくなりました。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. (2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 なお、前連結会計年度において、該当会社であった Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. は、上述の(株)セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、子会社に該当しなくなりました。 (2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル 出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司が持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動しました。また、平成17年9月1日に(株)セブン&アイ・ホールディングスが設立され、(株)セブニーレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の持分法適用会社が持分法適用対象から除外されたため、持分法適用会社は4社減少しております。なお、(株)セブン銀行は、連結子会社から持分法を適用する関連会社に異動しました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 期末日時点で、該当する会社はありません。 なお、前連結会計年度において該当会社であった 7-Eleven Limited. は、上述の(株)セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、子会社に該当しなくなりました。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。	(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② ㈱セブン銀行の決算日は3月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を基礎として作成しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、7-Eleven, Inc.を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱アイワイバンク銀行の決算日は3月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を基礎として作成しております。	在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 a 商品 当社および国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他の有価証券 時価のあるもの 同左 (注)親会社株式につきましては、決算日の翌日である平成18年3月1日に当社が分割し、同日、分割法人が親会社に吸収合併されることに伴い、親会社の自己株式となるため、移動平均法による原価法に評価しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 a 商品 主として売価還元法による低価法によっております。 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、5年で償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。また、米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…固定金利建普通社債。米国の連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー 米国連結子会社の金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段およびヘッジ対象とも消滅しております。 ③ ヘッジ方針 ・金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。 ・短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。	④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…固定金利建普通社債 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米 国 連 結 子 会 社 である 7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。また、(株)セブンイレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。 ② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左 ② 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分 又は損失処理に基づいております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金および取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資でありま す。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当社の平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当社および国内連結子会社は当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、25,976百万円減少しております。(米国連結子会社は、従来より、米国会計基準における固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当連結会計年度の減損損失に含めて表示しております。前連結会計年度の減損損失は、特別損失のその他に含まれております。) なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結貸借対照表) 「営業貸付金」は、前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」および流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」は、「受取手形及び売掛金」に9,217百万円、流動資産の「その他」に11,539百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増加額」は、前連結会計年度まで「売上債権の増加額」及び「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業貸付金の増加額」は、「売上債権の増加額」に△8,343百万円、「その他」に△4,290百万円含まれております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式売却益」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式売却益」は、△5百万円です。 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の売却による収入」および「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出」は、それぞれ前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式の売却による収入」および「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出」は、それぞれ73百万円、△151百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. のフランチャイジーのコンビニエンスストア事業におけるフランチャイズ方式の会計処理は、従来、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識するとともにフランチャイジーの売上総利益の配分を販売費として認識する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号「変動持分事業体の連結－会計調査公報第51号の解釈指針」の改訂指針を適用し、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識する方法に変更致しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。これに伴い、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る「現金及び現金同等物」も資金の範囲に含まれるため、期首に係る当該「現金及び現金同等物」を連結キャッシュ・フロー計算書上、「Ⅶ 変動持分事業体の新規連結による現金及び現金同等物の期首残高」として表示しております。 2 退職金制度の改定について 当社および国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「I Yグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式(ポイント制度)に変更しました。その結果グループ全体で過去勤務債務が744百万円(債務の増額)発生し、当社では4,045百万円(債務の減額)、㈱セブンイレブン・ジャパンでは3,326百万円(債務の増額)、その他の子会社においては1,462百万円(債務の増額)発生しています。過去勤務債務の償却については、当社は未認識資産があるため償却しておりませんが、連結子会社においては一括償却または10年で償却しております。	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,848百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,848百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46,728百万円 ※2 担保資産 このうち担保に供している資産 土地 7,319百万円 投資有価証券 16,511百万円 計 23,830百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 750百万円 長期借入金 6,000百万円 この他、建物1,602百万円と土地2,628百万円を関連会社および取引先の借入金6,045百万円の担保に供しております。 また、為替決済等の取引の担保として、投資有価証券5,499百万円を差し入れております。 3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 7-Eleven Mexico, S.A. de C.V. 387百万円 五所川原街づくり(株) 883百万円 (株)デリカランド 600百万円 従業員 1,342百万円 計 3,213百万円 ※4 当社の発行済株式総数 普通株式 418,717,685株 ※5 自己株式の保有数 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,458千株	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,380百万円 ※2 担保資産 このうち担保に供している資産 土地 7,319百万円 計 7,319百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 750百万円 長期借入金 5,250百万円 この他、建物736百万円と土地1,698百万円を関連会社の借入金4,005百万円の担保に供しております。 また、為替決済等の取引の担保として、投資有価証券9百万円を差し入れております。 3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり(株) 767百万円 従業員 1,103百万円 計 1,870百万円 ※4 当社の発行済株式総数 普通株式 418,717,685株 ※5 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																						
※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減5,577百万円を行った後の金額によって計上されています。 ※2 (株)セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入343,617百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,319,544百万円であります。 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>239百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,481百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>118百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,838百万円</td></tr> </table> ※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,360百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>158百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,592百万円</td></tr> </table> ※6 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>387百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,543百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	土地	78百万円	その他	0百万円	計	116百万円	建物及び構築物	239百万円	土地	1,481百万円	その他	118百万円	計	1,838百万円	建物及び構築物	3,360百万円	器具備品	1,073百万円	その他	158百万円	計	4,592百万円	土地	1,156百万円	建物及び構築物	387百万円	計	1,543百万円	※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減7,181百万円を行った後の金額によって計上されています。 ※2 (株)セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入182,138百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,203,067百万円であります。 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>173百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>666百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>846百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>152百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>195百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>351百万円</td></tr> </table> ※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,681百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>462百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>988百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,133百万円</td></tr> </table> ※6 _____	建物及び構築物	173百万円	土地	666百万円	その他	5百万円	計	846百万円	建物及び構築物	2百万円	土地	152百万円	その他	195百万円	計	351百万円	建物及び構築物	1,681百万円	器具備品	462百万円	その他	988百万円	計	3,133百万円
建物及び構築物	38百万円																																																						
土地	78百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
計	116百万円																																																						
建物及び構築物	239百万円																																																						
土地	1,481百万円																																																						
その他	118百万円																																																						
計	1,838百万円																																																						
建物及び構築物	3,360百万円																																																						
器具備品	1,073百万円																																																						
その他	158百万円																																																						
計	4,592百万円																																																						
土地	1,156百万円																																																						
建物及び構築物	387百万円																																																						
計	1,543百万円																																																						
建物及び構築物	173百万円																																																						
土地	666百万円																																																						
その他	5百万円																																																						
計	846百万円																																																						
建物及び構築物	2百万円																																																						
土地	152百万円																																																						
その他	195百万円																																																						
計	351百万円																																																						
建物及び構築物	1,681百万円																																																						
器具備品	462百万円																																																						
その他	988百万円																																																						
計	3,133百万円																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
※7 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失26,514百万円を計上しております。				※7 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失26,995百万円を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (スーパー ストア・百貨店)	土地および 建物等	愛知県 2店舗 千葉県 3店舗 その他 9店舗	22,958	店舗 (スーパー ストア・百貨店)	土地および 建物等	北海道 7店舗 千葉県 5店舗 その他 23店舗	26,932
店舗 (コンビニエンス ストア)	土地および 建物等	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 (米国他 含む)		店舗 (コンビニエンス ストア)	土地および 建物等	北海道 17店舗 神奈川県 17店舗 その他 151店舗	
店舗 (レストラン)	建物および 構築物等	東京都他 36店舗		店舗 (レストラン)	建物および 構築物等	東京都他 36店舗	
店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5店舗		店舗 (その他)	—	—	
その他の施設等	土地および 建物等	埼玉県他 5物件	3,556	その他の施設等	土地および 建物等	埼玉県他 2物件	63
合計			26,514	合計			26,995
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	11,837	119	11,957	建物及び構築物	13,734	—	13,734
土地	9,984	3,435	13,420	土地	10,388	34	10,422
その他	1,135	1	1,137	その他	2,809	29	2,838
合計	22,958	3,556	26,514	合計	26,932	63	26,995
回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%～6.5%で割り引いて算定しております。 なお、米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、従来より減損会計を適用しております。 当連結会計年度の減損損失には、米国の連結子会社の減損損失538百万円を含んでおり、前連結会計年度の減損損失791百万円は特別損失のその他に含まれております。				回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%～6.0%で割り引いて算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※8 当社は、平成17年2月22日の取締役会で、事業構造改革の取組みを徹底することを決定し、その推進のため、不採算店舗の閉鎖、商品在庫の評価損等の意思決定を行っており、これに伴い発生する費用を事業構造改革費用として計上しております。主な内容は、商品評価損14,309百万円、今後の店舗閉鎖に係る損失5,627百万円であります。	※8

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>664,124百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>19,941百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>684,066百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△965百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>683,100百万円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 1,269百万円	現金及び預金	664,124百万円	有価証券	19,941百万円	計	684,066百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△965百万円	現金及び現金同等物	683,100百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>211,969百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>211,969百万円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 平成17年9月1日付の株式移転により、自己株式から親会社株式へ振替えた額 52,670百万円 ※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 華糖洋華堂商業有限公司 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,446百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,216百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>1,946百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,469百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△2,023百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>4,116百万円</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の出資金の連結貸借対照表計上額</td><td>△1,541百万円</td></tr> <tr> <td>当該会社の支払獲得時の取得価額</td><td>2,575百万円</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△2,100百万円</td></tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td><td>474百万円</td></tr> </table> タワーベーカリー(株) (注) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>760百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,754百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>809百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,905百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△741百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△277百万円</td></tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td><td>1,399百万円</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td><td>1,399百万円</td></tr> </table> (注) 当該会社の連結決算における資産、負債の内訳であります。	現金及び預金	211,969百万円	現金及び現金同等物	211,969百万円	流動資産	5,446百万円	固定資産	1,216百万円	連結調整勘定	1,946百万円	流動負債	△2,469百万円	少数株主持分	△2,023百万円	小計	4,116百万円	支配獲得時までの持分法適用後の出資金の連結貸借対照表計上額	△1,541百万円	当該会社の支払獲得時の取得価額	2,575百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△2,100百万円	差引：当該会社取得のための支出	474百万円	流動資産	760百万円	固定資産	3,754百万円	連結調整勘定	809百万円	流動負債	△2,905百万円	固定負債	△741百万円	少数株主持分	△277百万円	当該会社株式の取得価額	1,399百万円	当該会社の現金及び現金同等物	0百万円	差引：当該会社取得のための支出	1,399百万円
現金及び預金	664,124百万円																																																				
有価証券	19,941百万円																																																				
計	684,066百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△965百万円																																																				
現金及び現金同等物	683,100百万円																																																				
現金及び預金	211,969百万円																																																				
現金及び現金同等物	211,969百万円																																																				
流動資産	5,446百万円																																																				
固定資産	1,216百万円																																																				
連結調整勘定	1,946百万円																																																				
流動負債	△2,469百万円																																																				
少数株主持分	△2,023百万円																																																				
小計	4,116百万円																																																				
支配獲得時までの持分法適用後の出資金の連結貸借対照表計上額	△1,541百万円																																																				
当該会社の支払獲得時の取得価額	2,575百万円																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	△2,100百万円																																																				
差引：当該会社取得のための支出	474百万円																																																				
流動資産	760百万円																																																				
固定資産	3,754百万円																																																				
連結調整勘定	809百万円																																																				
流動負債	△2,905百万円																																																				
固定負債	△741百万円																																																				
少数株主持分	△277百万円																																																				
当該会社株式の取得価額	1,399百万円																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	0百万円																																																				
差引：当該会社取得のための支出	1,399百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	41, 227	20, 576	20, 651	器具備品	16, 555	4, 528	12, 027
合計	41, 227	20, 576	20, 651	合計	16, 555	4, 528	12, 027
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 7, 335百万円				1 年内 3, 289百万円			
1 年超 13, 316百万円				1 年超 8, 737百万円			
合計 20, 651百万円				合計 12, 027百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 8, 378百万円				支払リース料 5, 679百万円			
減価償却費相当額 8, 378百万円				減価償却費相当額 5, 679百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)				
器具備品	17, 449	6, 070	11, 379				
合計	17, 449	6, 070	11, 379				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 3, 023百万円							
1 年超 8, 533百万円							
合計 11, 557百万円							

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 3,013百万円 減価償却費 2,793百万円 受取利息相当額 311百万円 ④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 54,982百万円 1年超 313,736百万円 合計 368,718百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 1,819百万円 減価償却費 1,675百万円 受取利息相当額 182百万円 ④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 33,861百万円 1年超 187,937百万円 合計 221,798百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年 2月28日)			当連結会計年度(平成18年 2月28日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	9	9	△ 0
合計	0	0	0	9	9	△ 0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成17年 2月28日)			当連結会計年度(平成18年 2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,770	15,984	6,213	4,478	13,037	8,559
	債券	6,005	6,021	16	—	—	—
	小計	15,776	22,006	6,229	4,478	13,037	8,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	308	241	△67	109	101	△ 8
	債券	20,634	20,603	△30	9	9	△ 0
	小計	20,942	20,844	△98	119	110	△ 8
合計		36,718	42,850	6,131	4,597	13,148	8,550

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

重要性がないため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,193	641
非上場外国株式	5,009	4,000
(証券投資信託の受益証券)		
コマーシャル・ペーパー	19,941	—
合計	26,144	4,641

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)				当連結会計年度(平成18年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	20,500	6,010	—	—	—	19	—	—
社債	104	203	—	—	—	—	—	—
合計	20,604	6,213	—	—	—	19	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
① 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」(6)に記載しております。 ② 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。	① 取引の内容および利用目的等 同左 ② 取引に関する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)				当連結会計年度(平成18年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	5,259	—	5,011	△248	3,255	—	3,254	△1
ユーロ	42	—	43	0	11	—	11	△0
デンマーク クローネ	1	—	1	0	—	—	—	—
通貨スワップ取引								
米ドル	47,472	47,472	6,839	6,839	—	—	—	—
合計	52,776	47,472	11,895	6,590	3,266	—	3,265	△1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)				当連結会計年度(平成18年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	35,000	35,000	△477	△477	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成17年9月1日に当社の完全親会社である㈱セブン&アイ・ホールディングス設立に伴い、従前の「I Yグループ企業年金基金」は「セブン&アイ・ホールディングス企業年金基金」に名称変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務(注)1	△157,019	△128,503
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	146,401	144,703
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,617	16,200
ニ 未認識数理計算上の差異	3,911	△11,637
ホ 未認識過去勤務債務	△2,140	△3,514
ヘ その他(注)2	△1,617	—
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△10,463	1,047

(注)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 上記の退職給付引当金「ヘ その他」には、一部の米国連結子会社における「中途退職後に支給される年金以外の給付に係る引当金」1,168百万円を含めて表示しております。	1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用(注)1、2	10,023	7,324
ロ 利息費用	3,983	3,610
ハ 期待運用収益	△5,476	△ 5,435
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	787	419
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,519	△ 2
ヘ 臨時に支払った割増額	360	6,294
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,198	12,211

(注)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,688百万円を計上しております。	2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用854百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0% であります。	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0% であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却または10年	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)(百万円)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)(百万円)
	商品低価引当金		商品低価引当金
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	販売促進引当金		販売促進引当金
	未払人件費自己否認額		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金損金算入限度超過額		減価償却損金算入限度超過額
	減価償却損金算入限度超過額		税務上の繰越欠損金
	税務上の繰越欠損金		有価証券評価損
	有価証券評価損		貸倒引当金損金算入限度超過額
	貸倒引当金損金算入限度超過額		土地評価損および減損損失否認額
	固定資産評価差額		未払事業税・事業所税
	土地評価損および減損損失否認額		未払費用自己否認額
	未払事業税・事業所税		その他
	未払費用自己否認額		繰延税金資産小計
	事業構造改革費用		評価性引当額
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産小計		(繰延税金負債)(百万円)
	評価性引当額		固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産合計		有価証券評価差額金
	(繰延税金負債)(百万円)		親会社株式評価差額
	固定資産評価差額		その他
	ロイヤルティ評価差額		繰延税金負債合計
	固定資産圧縮積立金		繰延税金資産の純額
	有価証券評価差額金		
	その他		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	連結子会社株式および連結子会社 転換社債売却益		
	持分変動利益		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	評価性引当額の増減額		
	住民税均等割		
	地方税法等改正による税率変更に伴う影響		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レスト ラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する 営業収益	1,630,144	1,805,810	124,364	52,125	11,108	3,623,554	—	3,623,554
(2) セグメント間 の内部営業 収益又は 振替高	12,119	357	1,817	9,110	6,086	29,492	(29,492)	—
計	1,642,264	1,806,168	126,181	61,236	17,195	3,653,046	(29,492)	3,623,554
営業費用	1,634,449	1,610,783	122,561	55,834	16,984	3,440,613	(29,009)	3,411,603
営業利益	7,814	195,385	3,620	5,401	211	212,433	(482)	211,950
II 資産、減価 償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	1,082,567	1,144,039	83,088	486,374	15,112	2,811,182	(236,364)	2,574,817
減価償却費	22,345	63,725	3,252	5,798	38	95,160	—	95,160
減損損失	19,878	5,405	547	—	683	26,514	—	26,514
資本的支出	43,047	76,755	3,664	7,356	3,275	134,099	—	134,099

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する 営業収益	1,675,799	941,691	77,240	38,741	7,397	2,740,871	—	2,740,871
(2) セグメント間 の内部営業 収益又は 振替高	12,329	329	1,752	7,725	6,339	28,475	(28,475)	—
計	1,688,128	942,020	78,993	46,466	13,736	2,769,346	(28,475)	2,740,871
営業費用	1,674,018	833,244	76,106	37,880	12,849	2,634,100	(28,448)	2,605,651
営業利益	14,110	108,776	2,887	8,586	886	135,246	(27)	135,219
II 資産、減価 償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	1,178,638	—	14,701	265,312	11,520	1,470,173	(127,516)	1,342,656
減価償却費	20,758	30,607	1,585	4,218	35	57,205	—	57,205
減損損失	23,861	2,593	540	—	—	26,995	—	26,995
資本的支出	49,475	31,729	1,266	9,968	34	92,474	—	92,474

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|---|
| (1) スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等 |
| (2) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式による
コンビニエンスストア |
| (3) レストラン事業 | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミ
リーレストランおよび給食の営業・受託 |
| (4) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (5) その他の事業 | E C 事業、サービス等 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,271,682	1,231,259	120,611	3,623,554	—	3,623,554
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	73	2,722	—	2,796	(2,796)	—
計	2,271,756	1,233,982	120,611	3,626,350	(2,796)	3,623,554
営業費用	2,086,029	1,208,391	119,927	3,414,348	(2,745)	3,411,603
営業利益	185,726	25,591	683	212,002	(51)	211,950
II 資産	2,182,616	400,471	33,803	2,616,891	(42,073)	2,574,817

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,016,048	631,460	93,361	2,740,871	—	2,740,871
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	193	1,190	—	1,383	(1,383)	—
計	2,016,242	632,651	93,361	2,742,255	(1,383)	2,740,871
営業費用	1,896,024	617,405	93,606	2,607,037	(1,384)	2,605,651
営業利益 又は営業損失(△)	120,217	15,245	△ 245	135,217	1	135,219
II 資産	1,327,338	—	15,722	1,343,061	(405)	1,342,656

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	1,231,259	120,611	1,351,871
II 連結営業収益	—	—	3,623,554
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	34.0	3.3	37.3

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	631,460	93,361	724,822
II 連結営業収益	—	—	2,740,871
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	23.0	3.4	26.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。
3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)セブン 銀行	東京都 千代田区	61,000	銀行業	直接	25.1	兼任1名	預金取引 ATM設置	預金	普通預金	22,820
										譲渡性預金	20,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 預金レートは、市場レートに基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 2,742.42円	1株当たり純資産額 2,009.48円
1株当たり当期純利益 40.73円	1株当たり当期純利益 203.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,205	84,287
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,995	84,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	209	80
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(209)	(80)
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,273	414,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 子会社の発行する潜在株式の影響による 当期純利益調整額(百万円)	△92	—
当期純利益調整額(百万円)	△92	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 株式移転による持株会社の設立 当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社セブンーイレブン・ジャパン(以下「セブンーイレブン」)および株式会社デニーズジャパン(以下「デニーズ」)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。 なお、セブンーイレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。 また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。 株式移転の概要は、次のとおりであります。	1 株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併 平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂S H C(分割会社)に変更の上、スーパーストア事業及び関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、分割会社は親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併されました。(合併後の存続会社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスであります。)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 持株会社設立の目的 コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため (2) 株式移転の方法 商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブニーイレブンおよびデニーズはその完全子会社となります。 (3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成17年9月1日とします。 (4) 株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブニーイレブンおよびデニーズのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、セブニーイレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。 (5) 株式移転交付金 持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金16円、セブニーイレブンの株式1株につき金21円50銭、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。 (6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、東京証券取引所およびユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、セブニーイレブンおよびデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。 (7) 新会社(持株会社)の概要 ① 商号 株式会社セブン&アイ・ホールディングス (英文名 Seven & I Holdings Co., Ltd.) ② 事業内容 グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務	

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
③ 本店所在地 東京都千代田区二番町8番地8 ④ 資本金 500億円 (8) 共同して持株会社を設立するセブンーイレブン、 デニーズの概要 平成17年2月28日現在および平成17年2月期 <table border="1"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社セブンーイレブン・ ジャパン</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>コンビニエンスストア事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区二番町8番地8</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>17,200百万円</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>822,889千株</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>4,815名</td></tr> <tr> <td>営業総収入、 当期純利益</td><td>営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円</td></tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td><td>総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円</td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社デニーズジャパン</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>レストラン事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区二番町8番地8</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役社長 浅間 謙一</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>7,125百万円</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>32,356千株</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>1,567名</td></tr> <tr> <td>営業収益、 当期純利益</td><td>営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円</td></tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td><td>総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円</td></tr> </table> 2 自己株式の取得 当社および㈱セブンーイレブン・ジャパンは、取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、下記の内容で自己株式を買受けることを決議いたしました。 当社 (1) 平成17年4月22日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、800万株(上限とする)、300億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年4月22日より平成17年5月25日まで [取得の状況] 上記に係る取得株数 8,000,000株 上記に係る取得価額 29,334百万円		商号	株式会社セブンーイレブン・ ジャパン	事業内容	コンビニエンスストア事業	本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎	資本金	17,200百万円	発行済株式総数	822,889千株	従業員数	4,815名	営業総収入、 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円	資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円	商号	株式会社デニーズジャパン	事業内容	レストラン事業	本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	代表者	代表取締役社長 浅間 謙一	資本金	7,125百万円	発行済株式総数	32,356千株	従業員数	1,567名	営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円	資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円
商号	株式会社セブンーイレブン・ ジャパン																																				
事業内容	コンビニエンスストア事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8																																				
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎																																				
資本金	17,200百万円																																				
発行済株式総数	822,889千株																																				
従業員数	4,815名																																				
営業総収入、 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円																																				
商号	株式会社デニーズジャパン																																				
事業内容	レストラン事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8																																				
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一																																				
資本金	7,125百万円																																				
発行済株式総数	32,356千株																																				
従業員数	1,567名																																				
営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 平成17年5月16日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、400万株(上限とする)、150億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年5月19日より平成17年6月17日まで 〔取得の状況(平成17年5月26日現在)〕 上記に係る取得株数 454,300株 上記に係る取得価額 1,692百万円 (株)セブン－イレブン・ジャパン (1) 平成17年4月22日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。 ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 (株)セブン－イレブン・ジャパン 普通株式、1,200万株(上限とする)、300億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年4月22日より平成17年5月26日まで 〔取得の状況〕 上記に係る取得株数 9,928,100株 上記に係る取得価額 29,999百万円 (2) 平成17年5月18日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。 ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 (株)セブン－イレブン・ジャパン 普通株式、700万株(上限とする)、200億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年5月19日より平成17年6月17日まで 〔取得の状況(平成17年5月27日現在)〕 上記に係る取得株数 2,434,000株 上記に係る取得価額 7,497百万円	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第2回 無担保社債	10.11.11	20,000 (20,000)	—	1.35	無担保	17.11.11
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第3回 無担保社債	12.3.29	30,000	30,000	1.72	無担保	19.3.29
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第4回 無担保社債	12.3.29	20,000	20,000	1.96	無担保	22.3.29
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第5回 無担保社債	14.11.1	50,000	50,000	0.65	無担保	21.9.18
(株)セブン銀行	(円建)第1回 無担保社債	15.12.10	15,000	—	0.88	無担保	20.12.10
計		—	135,000 (20,000)	100,000	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)セブン銀行は、平成17年9月1日付で、連結の範囲から除外となりました。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	30,000	—	50,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 平成年月日
短期借入金	5,654	2,903	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,467	1,425	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,676	17,687	1.7	25.1～31.7
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	5,356	—	—	—
(1年超)	22,493	—	—	—
リース未払金	23,238	—	—	—
小計	51,088	—	—	—
合計	158,886	22,015	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,425	1,425	1,425	1,425
合計	1,425	1,425	1,425	1,425

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第47期 (平成17年 2 月28日)		第48期 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
1 現金及び預金	※ 4		202, 170		163, 788	
2 売掛金	※ 4		17, 982		17, 953	
3 有価証券			19, 941		—	
4 親会社株式			—		99, 870	
5 商品			76, 241		77, 993	
6 貯蔵品			134		98	
7 前渡金			94		194	
8 前払費用			8, 028		7, 943	
9 従業員に対する短期債権			76		65	
10 短期貸付金			435		365	
11 関係会社短期貸付金			133		400	
12 関係会社短期預け金			20, 000		80, 000	
13 未収入金			6, 889		5, 409	
14 短期差入保証金			8, 416		9, 261	
15 立替金			1, 270		1, 674	
16 繰延税金資産			16, 031		—	
17 その他			933		824	
18 貸倒引当金			—		△ 354	
流動資産合計			378, 780	35. 2	465, 489	42. 1
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	269, 031			283, 100	
減価償却累計額		171, 059	97, 971		175, 980	107, 119
(2) 構築物		19, 604			20, 618	
減価償却累計額		12, 368	7, 235		12, 641	7, 976
(3) 車輛運搬具		28			23	
減価償却累計額		26	2		21	2
(4) 器具備品		34, 322			35, 455	
減価償却累計額		23, 553	10, 768		24, 762	10, 693
(5) 土地	※ 1		146, 510			138, 040
(6) 建設仮勘定			10, 328			13, 530
有形固定資産合計			272, 818	25. 3	277, 362	25. 1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			3, 040		2, 114	
(2) 商標権			61		81	
(3) ソフトウェア			2, 627		2, 286	
(4) その他			141		247	
無形固定資産合計			5, 872	0. 5	4, 729	0. 4

		第47期 (平成17年 2 月28日)		第48期 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12, 919		17, 718	
(2) 関係会社株式			104, 346		73, 110	
(3) 出資金			10		10	
(4) 関係会社出資金			4, 590		7, 166	
(5) 長期貸付金			11, 690		11, 325	
(6) 関係会社長期貸付金			14		—	
(7) 長期前払費用			6, 309		6, 971	
(8) 前払年金費用			23, 677		512	
(9) 長期差入保証金	※ 4		239, 608		237, 181	
(10) 建設協力立替金	※ 4		15, 542		511	
(11) 繰延税金資産			—		9, 350	
(12) その他			4, 925		1, 555	
(13) 貸倒引当金			△4, 149		△ 7, 243	
投資その他の資産合計			419, 486	39. 0	358, 171	32. 4
固定資産合計			698, 176	64. 8	640, 262	57. 9
資産合計			1, 076, 957	100. 0	1, 105, 752	100. 0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			928		—	
2 買掛金	※ 4		71, 409		69, 128	
3 短期借入金			1, 790		1, 790	
4 一年内返済予定 長期借入金			675		675	
5 一年内返還予定社債			20, 000		—	
6 未払金			14, 341		16, 713	
7 未払法人税等			16, 069		31, 446	
8 未払消費税等			1, 252		206	
9 未払費用			11, 948		9, 892	
10 前受金			538		424	
11 預り金			3, 134		2, 757	
12 賞与引当金			5, 960		4, 928	
13 従業員預り金			0		114	
14 販売促進引当金			2, 964		3, 419	
15 設備関係支払手形			3, 337		—	
16 商品券			10, 118		10, 206	
17 繰延税金負債			—		3, 645	
18 その他			1, 302		1, 140	
流動負債合計			165, 771	15. 4	156, 488	14. 2

		第47期 (平成17年 2 月 28 日)			第48期 (平成18年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金			9,112			8,437	
2 社債			100,000			100,000	
3 長期未払金			1,780			1,382	
4 役員退職慰労引当金			1,230			1,202	
5 長期預り金	※ 4		46,509			48,187	
6 繰延税金負債			550			—	
固定負債合計			159,183	14.8		159,209	14.4
負債合計			324,954	30.2		315,697	28.6
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	※ 2		47,987	4.5		47,987	4.3
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金			121,477			121,477	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		181	181		181	181	
資本剰余金合計			121,658	11.3		121,658	11.0
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金			11,700			11,700	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,373			1,338		
(2) 別途積立金		509,086	510,459		509,086	510,425	
3 当期末処分利益			62,028			93,226	
利益剰余金合計			584,187	54.2		615,351	55.6
Ⅳ その他有価証券評価差額金			2,124	0.2		5,057	0.5
Ⅴ 自己株式	※ 3		△3,956	△0.4		—	—
資本合計			752,003	69.8		790,055	71.4
負債・資本合計			1,076,957	100.0		1,105,752	100.0

② 【損益計算書】

		第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 売上高	※2,9		1,455,358	100.0		1,470,523	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		74,629			76,241		
2 当期商品仕入高	※9	1,076,002			1,075,511		
合計		1,150,632			1,151,753		
3 他勘定振替高	※3	14,309			—		
4 商品期末たな卸高	※4	76,241	1,060,081	72.8	77,993	1,073,759	73.0
売上総利益	※1		395,276	27.2		396,763	27.0
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		14,355			18,180		
2 その他の営業収入		3,869	18,225	1.2	4,901	23,082	1.6
営業総利益			413,501	28.4		419,846	28.6
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		42,945			50,136		
2 消耗品費		7,541			7,097		
3 配送費		4,417			4,786		
4 従業員給与・賞与		141,977			138,174		
5 賞与引当金繰入額		5,960			4,928		
6 退職給付費用		6,338			4,612		
7 役員退職慰労引当金繰入額		136			129		
8 法定福利・厚生費		16,795			16,588		
9 地代家賃		79,172			79,576		
10 店舗管理・修繕費		28,762			28,889		
11 減価償却費		19,135			17,732		
12 水道光熱費		21,130			21,070		
13 EDP費用		7,733			6,617		
14 その他		22,654	404,700	27.8	27,432	407,773	27.8
営業利益			8,800	0.6		12,072	0.8
V 営業外収益							
1 受取利息	※9	649			867		
2 有価証券利息	※9	759			11		
3 受取配当金	※9	18,566			19,226		
4 雑収入		520	20,494	1.4	703	20,809	1.4

		第47期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			第48期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 営業外費用	※ 5			0. 1			0. 1
1 支払利息		315			303		
2 社債利息		1, 389			1, 309		
3 雑損失		509	2, 213	368	1, 980	2. 1	
経常利益			27, 081	1. 9			30, 900
Ⅶ 特別利益							
1 前期損益修正益		68		—			
2 固定資産売却益		16		201			
3 親会社株式売却益		—		95, 665			
4 関係会社株式売却益		35, 709		1, 448			
5 関係会社転換社債売却益	2, 816		—				
6 その他	803	39, 414	2. 7	5, 923	103, 239	7. 0	
Ⅷ 特別損失	※ 6			2. 9			3. 0
1 前期損益修正損		19			0		
2 固定資産売却損		149			180		
3 固定資産廃棄損		1, 551			1, 717		
4 減損損失		17, 819			22, 912		
5 関係会社株式評価損		—			6, 682		
6 貸倒引当金繰入額		—			6, 143		
7 持株会社設立関連費用		—			789		
8 人事制度改定に伴う 割増退職金等		—			6, 112		
9 事業構造改革費用		20, 882			—		
10 本部移転費用	1, 230		—				
11 その他	164	41, 815	2. 9	366	44, 905	3. 0	
税引前当期純利益			24, 680	1. 7		89, 234	6. 1
法人税、住民税 及び事業税		17, 496			31, 399		
法人税等調整額		△10, 325	7, 171	0. 5	6, 513	37, 912	2. 6
当期純利益			17, 509	1. 2		51, 322	3. 5
前期繰越利益			51, 198			54, 465	
中間配当額			6, 679			12, 561	
当期未処分利益			62, 028			93, 226	

③ 【利益処分計算書】

		第47期 (平成17年 5 月26日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
I 当期末処分利益				62,028
II 任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金 取崩額			34	34
合計				62,062
III 利益処分額				
1 配当金			7,513	
2 役員賞与金			83	
(うち監査役賞与金)			(6)	7,597
IV 次期繰越利益				54,465

(注) 平成18年 3 月 1 日の分割・合併により、解散・消滅しております。

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (注)親会社株式につきましては、 決算日の翌日である平成18年3月 1日に当社が分割し、同日、分割 法人が親会社に吸収合併されるこ とに伴い、親会社の自己株式とな るため、移動平均法による原価法 により評価しております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価 法による原価 法 店舗在庫商品 売価還元法に (除生鮮食品) よる低価法 センター在庫商品 移動平均法に (除生鮮食品) よる原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、未認識資産があるため償却しておりません。 (5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、5年で償却しております。 (5) 販売促進引当金 同左

項目	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… 金利スワップ ヘッジ対象…… 固定金利建普通社債 (3) ヘッジ方針 固定金利建社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… 同左 ヘッジ対象…… 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、当社の平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が17,819百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

(追加情報)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 退職年金制度の改定について 当社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職年金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式(ポイント制度)に変更しました。その結果、当社では過去勤務債務が4,045百万円(債務の減額)発生しております。	1 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,686百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が1,686百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成17年2月28日)	第48期 (平成18年2月28日)																																		
※1 このうち担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>791百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,698百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,490百万円</td></tr> </table> 上記はススキノ十字街ビル(株)の金融機関からの借入金4,155百万円の担保に供しております。 ※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 840,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 418,717,685株 ※3 自己株式の保有数 普通株式 1,274,190株 ※4 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,119百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,892百万円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>2,616百万円</td></tr> <tr> <td>建設協力立替金</td><td>3,652百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>970百万円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>8,838百万円</td></tr> </table> 5 偶発債務 (1) 社員の住宅ローン1,323百万円に対して債務保証を行っております。 (2) 当社店舗のオーナーの金融機関よりの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。 五所川原街づくり(株) 883百万円 (3) 当社の関係会社であります7-Eleven, Inc. が発行しておりますコマースナル・ペーパーについて債務保証を行っております。 416,600千米ドル 43,634百万円 (4) 当社の関係会社でありますEXIL S.A. の賃料に対して債務保証を行っております。 178千ユーロ 24百万円 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,124百万円であります。	建物	791百万円	土地	1,698百万円	計	2,490百万円	現金及び預金	10,119百万円	売掛金	2,892百万円	長期差入保証金	2,616百万円	建設協力立替金	3,652百万円	買掛金	970百万円	長期預り金	8,838百万円	※1 このうち担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>736百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,698百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,435百万円</td></tr> </table> 上記はススキノ十字街ビル(株)の金融機関からの借入金4,005百万円の担保に供しております。 ※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 840,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 418,717,685株 ※3 _____ ※4 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td><td>42,820百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,872百万円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>6,921百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>964百万円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>4,855百万円</td></tr> </table> 5 偶発債務 (1) 社員の住宅ローン1,103百万円に対して債務保証を行っております。 (2) 当社店舗のオーナーの金融機関よりの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。 五所川原街づくり(株) 767百万円 (3) 当社の関係会社でありますEXIL S.A. の賃料に対して債務保証を行っております。 89千ユーロ 12百万円 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,057百万円であります。	建物	736百万円	土地	1,698百万円	計	2,435百万円	現金及び預金	42,820百万円	売掛金	2,872百万円	長期差入保証金	6,921百万円	買掛金	964百万円	長期預り金	4,855百万円
建物	791百万円																																		
土地	1,698百万円																																		
計	2,490百万円																																		
現金及び預金	10,119百万円																																		
売掛金	2,892百万円																																		
長期差入保証金	2,616百万円																																		
建設協力立替金	3,652百万円																																		
買掛金	970百万円																																		
長期預り金	8,838百万円																																		
建物	736百万円																																		
土地	1,698百万円																																		
計	2,435百万円																																		
現金及び預金	42,820百万円																																		
売掛金	2,872百万円																																		
長期差入保証金	6,921百万円																																		
買掛金	964百万円																																		
長期預り金	4,855百万円																																		

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	第48期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 188,914百万円 売上原価 171,717百万円 売上総利益 17,196百万円	※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 198,928百万円 売上原価 182,300百万円 売上総利益 16,627百万円
※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は35,115百万円であります。	※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は34,725百万円であります。
※3 他勘定振替高の内容は、商品評価損であり、特別損失の事業構造改革費用に振替えております。	※3 _____
※4 商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減5,402百万円を行った後の金額によって計上されております。	※4 商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減6,993百万円を行った後の金額によって計上されております。
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 15百万円 その他 0百万円 計 16百万円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 151百万円 土地 34百万円 その他 15百万円 計 201百万円
※6 前期損益修正損のうち主なものは前期分の経費であります。	※6 前期損益修正損のうち主なものは前期分の経費であります。
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 111百万円 建物 33百万円 その他 4百万円 計 149百万円	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 156百万円 建物 2百万円 その他 22百万円 計 180百万円
※8 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 815百万円 器具備品 119百万円 撤去費用他 616百万円 計 1,551百万円	※8 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 569百万円 器具備品 122百万円 撤去費用他 1,024百万円 計 1,717百万円
※9 関係会社との取引にかかるもの 商品売上高 34,141百万円 商品仕入高 18,420百万円 受取利息 25百万円 有価証券利息 741百万円 受取配当金 18,378百万円	※9 関係会社との取引にかかるもの 商品売上高 33,922百万円 商品仕入高 18,435百万円 受取利息 24百万円 受取配当金 19,053百万円

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
※10 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失17,819百万円を計上しております。				※10 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失22,912百万円を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	土地 および 建物等	愛知県 3店舗 千葉県 3店舗 その他 9店舗	14,945	店舗	土地 および 建物等	北海道 7店舗 千葉県 5店舗 その他 17店舗	22,848
その他の 施設等	土地 および 建物等	埼玉県他	2,873	その他の 施設等	土地等	埼玉県他 2物件	63
合計			17,819	合計			22,912
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物および 構築物	8,778	119	8,898	建物および 構築物	11,860	—	11,860
土地	5,434	2,752	8,187	土地	8,420	34	8,454
その他	732	1	733	その他	2,567	29	2,596
合計	14,945	2,873	17,819	合計	22,848	63	22,912
なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。 また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。				なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。 また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。			
※11 平成17年2月22日の取締役会で、事業構造改革の取組みを徹底することを決定し、その推進のため、不採算店舗の閉鎖、商品在庫の評価損等の意思決定を行っており、これに伴い発生する費用を事業構造改革費用として計上しております。主な内容は、商品評価損14,309百万円、今後の店舗閉鎖に係る損失5,627百万円であります。				※11 _____			

(リース取引関係)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table> <tr><td>器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>12,790百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,370百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>7,420百万円</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,411百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,420百万円</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,602百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,602百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額 <table> <tr><td>土地</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>399百万円</td></tr> </table> (2) 支払リース料 57百万円 3 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>30,710百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>178,515百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>209,225百万円</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	器具備品		取得価額相当額	12,790百万円	減価償却累計額相当額	5,370百万円	期末残高相当額	7,420百万円	1年内	2,008百万円	1年超	5,411百万円	合計	7,420百万円	支払リース料	2,602百万円	減価償却費相当額	2,602百万円	土地		取得価額相当額	695百万円	建物		取得価額相当額	399百万円	1年内	30,710百万円	1年超	178,515百万円	合計	209,225百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table> <tr><td>器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>15,331百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,104百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>11,226百万円</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>3,038百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,188百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,226百万円</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,609百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,609百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額 <table> <tr><td>土地</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>399百万円</td></tr> </table> (2) 支払リース料 52百万円 3 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>30,152百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>169,224百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>199,377百万円</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	器具備品		取得価額相当額	15,331百万円	減価償却累計額相当額	4,104百万円	期末残高相当額	11,226百万円	1年内	3,038百万円	1年超	8,188百万円	合計	11,226百万円	支払リース料	2,609百万円	減価償却費相当額	2,609百万円	土地		取得価額相当額	695百万円	建物		取得価額相当額	399百万円	1年内	30,152百万円	1年超	169,224百万円	合計	199,377百万円
器具備品																																																																	
取得価額相当額	12,790百万円																																																																
減価償却累計額相当額	5,370百万円																																																																
期末残高相当額	7,420百万円																																																																
1年内	2,008百万円																																																																
1年超	5,411百万円																																																																
合計	7,420百万円																																																																
支払リース料	2,602百万円																																																																
減価償却費相当額	2,602百万円																																																																
土地																																																																	
取得価額相当額	695百万円																																																																
建物																																																																	
取得価額相当額	399百万円																																																																
1年内	30,710百万円																																																																
1年超	178,515百万円																																																																
合計	209,225百万円																																																																
器具備品																																																																	
取得価額相当額	15,331百万円																																																																
減価償却累計額相当額	4,104百万円																																																																
期末残高相当額	11,226百万円																																																																
1年内	3,038百万円																																																																
1年超	8,188百万円																																																																
合計	11,226百万円																																																																
支払リース料	2,609百万円																																																																
減価償却費相当額	2,609百万円																																																																
土地																																																																	
取得価額相当額	695百万円																																																																
建物																																																																	
取得価額相当額	399百万円																																																																
1年内	30,152百万円																																																																
1年超	169,224百万円																																																																
合計	199,377百万円																																																																

(有価証券関係)

第47期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	21,747	1,358,162	1,336,414
(2) 関連会社株式	9,591	48,923	39,331
計	31,338	1,407,085	1,375,746

第48期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	9,591	61,313	51,721
計	9,591	61,313	51,721

(税効果会計関係)

第47期		第48期	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)(百万円)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)(百万円)
	商品低価引当金		商品低価引当金
	2,198		2,846
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	2,426		2,006
	販売促進引当金		販売促進引当金
	2,227		2,825
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	500		489
	退職給付引当金		退職給付引当金
	3,113		722
	損金算入限度超過額		損金算入限度超過額
	1,429		1,793
	減価償却損金算入限度超過額		減価償却損金算入限度超過額
	10		2,729
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	481		429
	有価証券評価損		有価証券評価損
	1,688		608
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	1,972		3,103
	未払事業税・事業所税		未払事業税・事業所税
	8,499		17,118
	事業構造改革費用		減損損失
	7,252		2,531
	減損損失		繰延税金資産小計
	3,397		37,205
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	35,198		△14,688
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△5,097		22,516
	繰延税金資産合計		
	30,100		
	(繰延税金負債)(百万円)		(繰延税金負債)(百万円)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△918		△896
	退職給付信託設定益		親会社株式
	△12,242		△11,924
	有価証券評価差額金		退職給付信託設定益
	△1,458		△520
	繰延税金負債合計		有価証券評価差額金
	△14,619		△3,470
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	15,481		△16,811
			繰延税金資産の純額
			5,705

第47期		第48期	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	42.1		40.7
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金算入 されない項目		受取配当金等永久に益金算入 されない項目
	△31.6		△8.8
	住民税均等割		住民税均等割
	2.0		0.6
	地方税法等改正による税率変更 に伴う影響		減損損失に対する評価性引当額
	3.0		3.7
	減損損失に対する評価性引当額		有価証券評価に係る評価性引当 額
	14.0		3.0
	その他		その他
	△0.4		△0.5
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	29.1		42.5

(1株当たり情報)

項目	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,801.25円	1,886.84円
1株当たり当期純利益	41.74円	123.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(百万円)	17,509	51,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(83)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,426	51,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,452	414,654

(重要な後発事象)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 株式移転による持株会社の設立 当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社セブーンイレブン・ジャパン(以下「セブーンイレブン」)および株式会社デニーズジャパン(以下「デニーズ」)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。 なお、セブーンイレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。 また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。 株式移転の概要は、次のとおりであります。	1 株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併 平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂S H C(分割会社)に変更の上、スーパーストア事業及び関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、分割会社は親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併されました。(合併後の存続会社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスであります。)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 持株会社設立の目的 コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため (2) 株式移転の方法 商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブニーイレブンおよびデニーズはその完全子会社となります。 (3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成17年9月1日とします。 (4) 株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブニーイレブンおよびデニーズのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、セブニーイレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。 (5) 株式移転交付金 持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金16円、セブニーイレブンの株式1株につき金21円50銭、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。 (6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、東京証券取引所およびユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、セブニーイレブンおよびデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。 (7) 新会社(持株会社)の概要 ① 商号 株式会社セブン&アイ・ホールディングス (英文名 Seven & I Holdings Co., Ltd.) ② 事業内容 グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務 ③ 本店所在地 東京都千代田区二番町8番地8	

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
④ 資本金 500億円 (8) 共同して持株会社を設立するセブン-イレブン、 デニーズの概要 平成17年2月28日現在および平成17年2月期 <table border="1"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社セブン-イレブン・ ジャパン</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>コンビニエンスストア事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区二番町8番地8</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>17,200百万円</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>822,889千株</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>4,815名</td></tr> <tr> <td>営業総収入、 当期純利益</td><td>営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円</td></tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td><td>総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円</td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社デニーズジャパン</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>レストラン事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区二番町8番地8</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役社長 浅間 謙一</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>7,125百万円</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>32,356千株</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>1,567名</td></tr> <tr> <td>営業収益、 当期純利益</td><td>営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円</td></tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td><td>総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円</td></tr> </table> 2 自己株式の取得 当社は、平成17年4月22日および平成17年5月16日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。 (1) 平成17年4月22日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、800万株(上限とする)、300億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年4月22日より平成17年5月25日まで 〔取得の状況〕 上記に係る取得株数 8,000,000株 上記に係る取得価額 29,334百万円		商号	株式会社セブン-イレブン・ ジャパン	事業内容	コンビニエンスストア事業	本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎	資本金	17,200百万円	発行済株式総数	822,889千株	従業員数	4,815名	営業総収入、 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円	資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円	商号	株式会社デニーズジャパン	事業内容	レストラン事業	本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	代表者	代表取締役社長 浅間 謙一	資本金	7,125百万円	発行済株式総数	32,356千株	従業員数	1,567名	営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円	資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円
商号	株式会社セブン-イレブン・ ジャパン																																				
事業内容	コンビニエンスストア事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8																																				
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎																																				
資本金	17,200百万円																																				
発行済株式総数	822,889千株																																				
従業員数	4,815名																																				
営業総収入、 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円																																				
商号	株式会社デニーズジャパン																																				
事業内容	レストラン事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8																																				
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一																																				
資本金	7,125百万円																																				
発行済株式総数	32,356千株																																				
従業員数	1,567名																																				
営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円																																				

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 平成17年5月16日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、400万株(上限とする)、150億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年5月19日より平成17年6月17日まで [取得の状況(平成17年5月26日現在)] 上記に係る取得株数 454,300株 上記に係る取得価額 1,692百万円	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	松下電器産業(株)	1,397,000	3,464
		サクラプリファードキャピタル	3,000	3,000
		(株)りそなホールディングス	6,195	2,570
		三井住友海上火災保険(株)	1,081,000	1,675
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,405	1,315
		UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A)	100	1,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	440	563
		伊藤忠テクノサイエンス(株)	103,000	465
		昭和飛行機工業(株)	200,000	420
		多木化学(株)	500,000	295
		その他(55銘柄)	2,576,458	2,939
		小計	5,868,598	17,708
計			5,868,598	17,708

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	割引国債(1銘柄)	10	9
		小計	10	9
計			10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	269,031	33,192	19,122 (10,915)	283,100	175,980	12,541	107,119
構築物	19,604	2,786	1,772 (944)	20,618	12,641	931	7,976
車輛運搬具	28	1	6	23	21	0	2
器具備品	34,322	5,304	4,171 (1,667)	35,455	24,762	3,285	10,693
土地	146,510	0	8,470 (8,454)	138,040	—	—	138,040
建設仮勘定	10,328	29,715	26,513	13,530	—	—	13,530
有形固定資産計	479,826	71,000	60,057 (21,983)	490,769	213,406	16,759	277,362
無形固定資産							
借地権	3,080	11	929 (929)	2,162	48	8	2,114
商標権	76	32	4	104	23	10	81
ソフトウェア	5,100	594	1,503	4,191	1,905	930	2,286
その他	573	128	2	699	452	23	247
無形固定資産計	8,831	766	3,368 (929)	7,158	2,429	972	4,729
長期前払費用	8,249	1,789	627	9,412	1,742	909	7,670
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(取得価額)

建物 : 新規出店による四街道店、アリオ蘇我店、三郷店、アリオ川口店、アリオ札幌店および
改装店舗12店舗の建物および建物附属設備28,452百万円、その他4,739百万円

建設仮勘定 : 新店舗建設のための固定資産の購入代金29,296百万円、その他418百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 : 建物および建物附属設備等の固定資産24,954百万円、その他1,559百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の差引期末残高には、1年以内に償還予定の流動資産である前払費用への振替額698百万円を含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		47,987	—	—	47,987
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(418,717,685)	(—)	(—)	(418,717,685)
	普通株式 (百万円)	47,987	—	—	47,987
	計 (株)	(418,717,685)	(—)	(—)	(418,717,685)
	計 (百万円)	47,987	—	—	47,987
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	1 株式払込剰余金 (百万円)	116,875	—	—	116,875
	2 合併差益 (百万円)	4,598	—	—	4,598
	3 再評価積立金 (百万円)	2	—	—	2
	その他資本剰余金				
	1 自己株式 処分差益 (百万円)	181	0	—	181
	計 (百万円)	121,658	0	—	121,658
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	11,700	—	—	11,700
	任意積立金				
	1 固定資産圧縮 積立金 (百万円)	1,373	—	34	1,338
	2 別途積立金 (百万円)	509,086	—	—	509,086
	小計 (百万円)	510,459	—	34	510,425
	計 (百万円)	522,159	—	34	522,125

(注) 1 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

2 固定資産圧縮積立金の減少の原因は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,149	6,126	2,678	—	7,597
賞与引当金	5,960	4,928	5,960	—	4,928
役員退職慰労引当金	1,230	129	157	—	1,202
販売促進引当金	2,964	3,419	2,964	—	3,419

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	13,688
預金の種類	
普通預金	130,042
当座預金	25
譲渡性預金	20,000
外貨普通預金	32
小計	150,099
計	163,788

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	10,247
三井住友カード(株)	1,380
ユーシーカード(株)	861
(株)丸大	794
(株)ヨークベニマル	612
その他	4,056
計	17,953

(ロ) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
17,982	380,706	380,735	17,953	95.50	17.21

(計算方法) 回収率 = $\frac{C}{A+B}$ 滞留日数 = $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数}$

ハ 親会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	99,870
計	99,870

ニ たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	衣料品	37,658
	住居関連商品	32,595
	食品	7,739
計		77,993
貯蔵品	ギフト券・商品券	37
	駐車券・旅券	11
	収入印紙・切手等	9
	その他	39
計		98

ホ 関係会社短期預け金

相手先	金額(百万円)
(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	80,000
計	80,000

ヘ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アイワイ・カード・サービス	32,000
(株)セブン銀行	15,318
(株)ヨークベニマル	9,591
(株)セブン&アイ生活デザイン研究所	4,097
(株)ヨークマート	2,451
その他	9,651
計	73,110

ト 長期差入保証金

差入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	12,512
三井不動産(株)	10,564
中央三井信託銀行(株)	8,361
セイコー(株)	7,770
フジクラ開発(株)	7,590
その他	190,381
計	237,181

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井食品(株)	2,032
伊藤忠食品(株)	1,779
(株)高山	1,449
西野商事(株)	1,123
(株)横浜食品サービス	1,004
その他	61,738
計	69,128

ロ 社債

銘柄	金額(百万円)	発行日付	利率(%)	償還期限
第3回無担保社債	30,000	平成12.3.29	年1.72	平成19.3.29
第4回無担保社債	20,000	平成12.3.29	年1.96	平成22.3.29
第5回無担保社債	50,000	平成14.11.1	年0.65	平成21.9.18
計	100,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区二番町8番地8 (株)イトーヨーカ堂
株主名簿管理人	
取次所	東京都千代田区二番町8番地8 (株)イトーヨーカ堂
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
单元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区二番町8番地8 (株)イトーヨーカ堂
株主名簿管理人	
取次所	東京都千代田区二番町8番地8 (株)イトーヨーカ堂
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年9月1日の株式移転に伴い、株式事務は当社において取扱っていましたが、当社は平成18年3月1日の会社分割および吸収合併により消滅いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である㈱セブン&アイ・ホールディングスは、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第48期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月25日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書であります。		平成17年5月30日 関東財務局長に提出。
	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成17年5月30日 関東財務局長に提出。
	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の3の規定に基づく臨時報告書であります。		平成17年9月1日 関東財務局長に提出。
	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号及び第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成18年1月11日 関東財務局長に提出。
	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成18年1月20日 関東財務局長に提出。
	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成18年2月20日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正報告書	証券取引法第24条の5第5の規定に基づき、平成18年1月11日に提出した臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。		平成18年1月25日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月22日 至 平成17年4月30日	平成17年5月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月13日 関東財務局長に提出。

報告期間	自	平成17年6月1日	平成17年7月8日
	至	平成17年6月30日	関東財務局長に提出。
報告期間	自	平成17年7月1日	平成17年8月5日
	至	平成17年7月31日	関東財務局長に提出。
報告期間	自	平成17年8月1日	平成17年9月15日
	至	平成17年8月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社 イトーヨーカ堂
代表取締役社長 井 坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小 林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象2. に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1. に株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社 イトーヨーカ堂
代表取締役社長 井 坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小 林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象2. に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1. に株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

確 認 書

平成18年5月26日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
代表取締役社長

村 田 紀 敏 

- 1 私は、株式会社イトーヨーカ堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の有価証券報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。
- 2 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - ・財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上

